

日本南アジア学会第32回全国大会
The 32nd JASAS Annual Conference

報告要旨集
Proceedings

2019. 10. 5 - 6

慶應義塾大学・日吉キャンパス

Hiyoshi Campus, Keio University

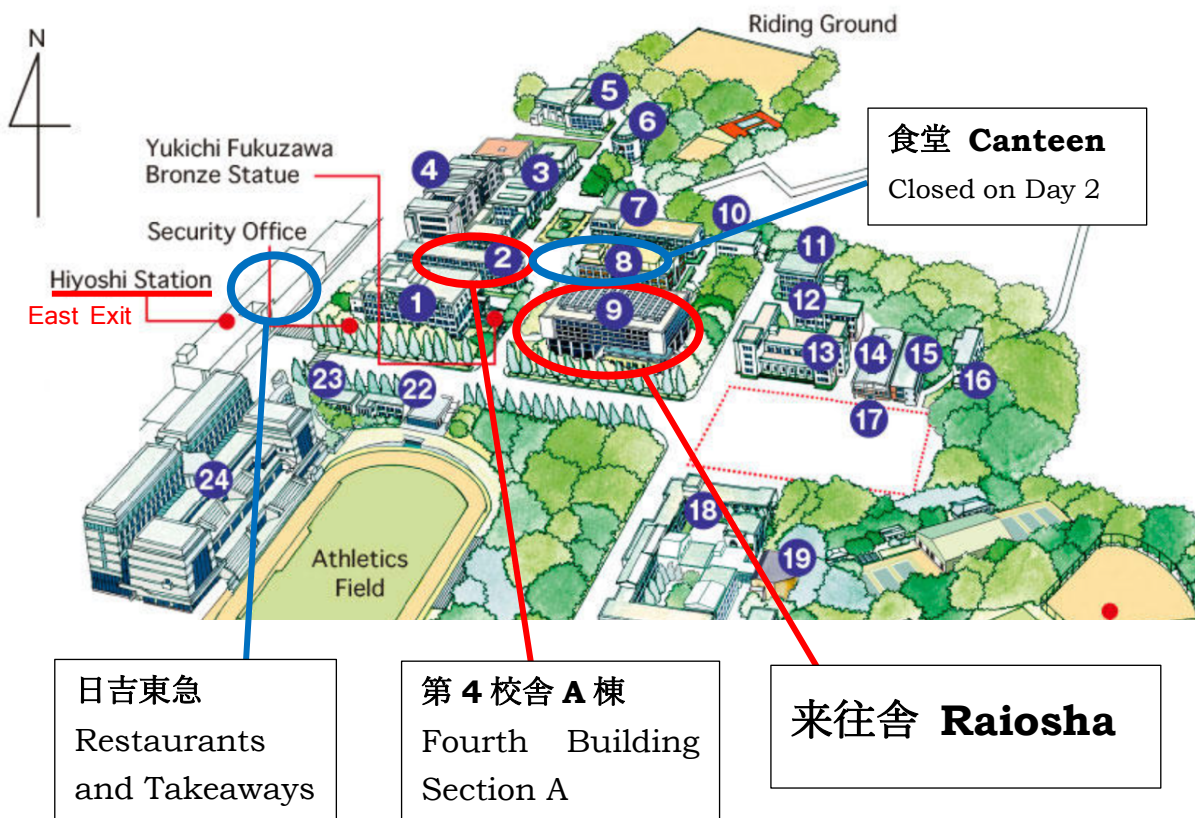
会場案内 **Venue**

来往舎 **Raiosha** (For panel/individual paper sessions, reception and registration)

- < 1 階 > Room 1 (シンポジウム・スペース)
受付、書店展示、懇親エリア
Reception, Book Exhibition, Tea/Coffee Break Area
Faculty Lounge (ファカルティ・ラウンジ)
- < 2 階 > Room 2 (大会議室)、Room 3 (中会議室)

第 4 校舎 A 棟 **Fourth Building Section A** (For board/committee meetings)

- < 2 階 > J422 : 理事会 (5 日 12:00-12:55)
J421 : 和文雑誌編集委員会 (6 日 11:40-12:40)
J422 : 英文雑誌編集委員会 (6 日 11:40-12:40)
J423 : 英文叢書・刊行助成委員会 (6 日 11:40-12:40)



目次 Contents

Day 1: 13:00-14:40

Panel Session 1 (Room1) ●	1-3
Panel Session 2 (Room2) ●	4-6
Individual Paper Session 1 (Room3) ●	7-13

Day 1: 14:50-17:00

Individual Paper Session 2 (Room1) ●	14-19
Individual Paper Session 3 (Room2) ●	20-27
Individual Paper Session 4 (Room3) ●	28-37

General Meeting (Room 1)
Reception (Faculty Lounge)

Day 2: 9:00-11:30

Plenary Session (Room1) ●	38-42
---------------------------	-------

Day 2: 11:40-12:45

Luncheon Session (Room2) ●	43
----------------------------	----

Day 2: 12:55-14:35

Individual Paper Session 5 (Room1) ●	44-49
Individual Paper Session 6 (Room2) ●	50-55
Individual Paper Session 7 (Room3) ●	56-62

Day 2: 14:45-16:25

Panel Session 3 (Room1) ●	63-65
Panel Session 4 (Room2) ●	66-68
Panel Session 5 (Room3) ●	69-72

越境するジェンダー暴力 ローカルからグローバルへ
Cross-Border Gender-based-Violence: From Local to Global

田中雅一 (TANAKA Masakazu)

国際ファッション専門職大学 (Professional Institute of International Fashion)

ジェンダー暴力あるいはジェンダーに基づく暴力の中核をなすのが女性に対する暴力、とくに性暴力である。ジェンダー暴力についてはすでに犯罪学や心理学、ジェンダー研究の領域において研究が進み、単純に男性の「性欲」の問題ではなく男性中心の家父長制に基づく女性支配・女性排除の暴力の一形態とみなされるようになった。本パネルは、南アジア社会特有の文化的な要素を考慮しつつ、グローバル化の時代におけるジェンダー暴力の性格やそれを取り巻く状況について考察したい。なお、本パネルは、基盤研究(A)「<ジェンダーに基づく暴力複合>の文化人類学的研究」(田中雅一代表 2016-19年度)の成果の一部である。本パネルで扱うカナダやノルウェーなどは、それぞれインドやパキスタンからの移民受容の長い歴史がある。こうしたディアスポラ社会においては、移民一世の世代とホスト社会の教育を受けた二世、三世の世代との間に価値観の相違をめぐる対立が認められても不思議ではない。古い世代から見れば、若い女性たちの恋愛は、しばしば性的にふしだら、「西欧的な恋愛観にかぶれている」とみなされ「処罰」される。ホスト社会から見れば、このような処罰の名を借りた暴力を認めるわけにはいかない。ここでホスト社会はマイノリティの女性を救う「救済者」として介入することになる。しかし、そこにも暴力性は含まれていないだろうか。ディアスポラ社会に生きる南アジア系移民の女性たちは、こうした伝統的価値を保持しようとする暴力やホスト社会の差別につねにさらされていると言えるが、それだけではない。移民の過程で様々な暴力に直面している。

本パネルでは、これまで十分に論じられてこなかった移動に伴うジェンダー暴力にも焦点を当てている。カナダやノルウェーの事例に比べると、ネパールからインド・ムンバイへの移動は、より「伝統的」でローカルとも言えるが、こうした移動やそれに伴う家族、さらに売春についてのスティグマ化とそれへの対応などもまた現在のグローバルな状況を如実に反映しているという点で、本パネルの観点から無視できない事例である。本パネルはジェンダー暴力をグローバルな状況で考察することによって、南アジアのディアスポラ社会やムンバイなどの大都市でどのような事態が生じているのかを考える。さらに、移動に対する文化人類学的なアプローチの可能性について明らかにしたい。

キーワード

結婚, 女性への暴力, ディアスポラ社会, トランスローカル, 社会運動

趣旨説明「越境するジェンダー暴力:ローカルからグローバルへ」

Introduction

田中雅一(TANAKA Masakazu)

国際ファッション専門職大学(Professional Institute of International Fashion)

女性への暴力、とくに性暴力被害の告発は、全世界規模で生じている。しかし、こうした動きもまたグローバル化の一つと言え、ジェンダー暴力あるいはジェンダーに基づく暴力を考える上で無視できない文化的要素や歴史性が蔑ろにしているように思われる。単純に考えても、当地では暴力とはみなされてこなかった「風習」と懲罰的な意味を持つ「処罰」とでは性格が異なる。前者は、家父長的社会秩序の核心である、女性のセクシュアリティの統御に関わるものである。胎児のセックスチェックによる選好の人工中絶やネグレクト、初潮後のふるまいや身だしなみについての厳しい規律、夫への従属的態度、さらに寡婦

に向けられた冷たいまなざし。これらは南アジアの女性が直面する日常的な差別であり、暴力の諸形態である。これに対し、後者は、こうした秩序への反抗が認められるときに実行される暴力と言える。典型的なものが「名誉殺人」である。

こうした差異を念頭にグローバル化の時代において多様な形を示すジェンダー暴力に、文化人類学的なアプローチがいかに関与できるのかを明らかにする。ここで言う文化人類学的アプローチとは、フィールドワークによって一般の人々の価値観や生活実践に注目することを意味する。そうすることによって、具体的な事例からジェンダー暴力の実態とその解決の可能性が明らかになると思われる。

キーワード

結婚, 女性への暴力, ディアスポラ社会, トランスローカル, 社会運動

痛みの記憶としての移動：西ネパールのダリット・コミュニティからインドへの出稼ぎ Moving Experiences as a Memory of Pain: From Dalit Community in Western Nepal to India

藤倉康子 (FUJIKURA Yasuko)
京都大学 (Kyoto University)

本発表は、西ネパールのバディ・コミュニティにおける「痛みの記憶」としての移動経験と家族形態の変容を、ネパール近代国家の政治・経済体制の変化にともなう過去数十年の歴史の中でとらえることを目的とする。バディ・コミュニティは、「売春を生業とする不可触民」として知られてきたが、1990年代以降、女性への暴力、市民権、子どもの権利などをめぐり大規模な社会運動がひろまった。その過程で「家族」をめぐる言説が共同体再編の中核となったが、過去数十年、家族や親族の生活を支え家や土地を得るために行われてきた売春に関しては大きな沈黙が存在する。この発表では、移住と労働の歴史が、痛みの記憶をとともなうため、あまり公式な場で語られてこなかったという状況に着目し、西ネパールの山間部から平野地帯、さらにインドのムンバイ近郊へ移動した親族ネットワークの事例から、共同体再編における痛みの記憶と個々の家族形成の過程を重層的に考察する。

キーワード

家族, 不可触民, 社会運動, 出稼ぎ, ムンバイ

インド領パンジャブ女性移民の越境経験にみる暴力性 Gender-based Violence Experienced by Indian Punjabi Migrants

東聖子 (AZUMA Masako)
近畿大学 (Kindai University)

本発表では、インド領パンジャブからカナダへの移民とその子孫、なかでも女性に着目し、彼女らの越境経験とそこに介在する暴力について検討する。トロント、バンクーバー、モントリオールなどのカナダの都市近郊では、人口における移民の割合が多い。移民一世の高齢者にとっては、社会との唯一の接点コミュニティでの交流である場合も多く、シニア・クラブなどの活動がみられる。一方、幼少期にカナダへ移住した移民一世や二世以降の多くは、より「カナダ的」な生活に親しむ傾向にある。移民一世の数

が少なくなるにつれ、移民コミュニティの移住先社会における「可視性」が低下し、移民コミュニティの様相も変わっていくことが想定される。

しかしながら、カナダにおける南アジア系の新規移民は増加しており、新たな移民一世が移住し続けている。増え続ける移民一世は、カナダの労働市場を支えるだけではなく、集住地域でのエスニック・ビジネスの興隆や、孤立しがちな移民高齢者との交流を生み出すのに一役買っている。新たな移民一世の波が途切れないことにより、移民コミュニティの「可視性」が保たれているのが、カナダの南アジア系移民社会の特徴である。とはいえ、より「カナダ的」な生活を送り、「可視性」の低い傾向にある世代も、一世とともに増えているため、「可視性」の高い人々と低い人々とがともに増加している。世代間で対立する価値基準の中でも、特に出身地域由来のジェンダー規範は、「カナダ的」な思考や生活慣習と真っ向から対立する事柄として捉えられ、その相反が様々なレベルの暴力の発露となっている。例えば、名誉殺人などの南アジアにおいてみられるジェンダーに基づく暴力は、カナダの移民社会でも報告されており、その背景には上述したような対立が見出せる。加えて、事件や訴えにならないような日常生活においても、女性移民が対峙する暴力的状況がある。いずれにおいても、移民社会内部のローカルなネットワークだけではなく、出身地と直接的につながるトランスローカルなネットワークが、女性移民をめぐる暴力的状況を伝播させている。

本発表では、移民社会におけるジェンダーに基づく暴力を、カナダの南アジア系移民集住地域にみるローカルかつトランスローカルなネットワークとの関連から考察する。移民コミュニティにおける女性をめぐる語りから、越境する女性への暴力がどのようなかたちで現れるのか、また、おもに女性移民がどのように暴力と対峙しているのかを論じる。カナダの南アジア系移民の名誉殺人をはじめとするジェンダーや暴力に関する文献と、トロント近郊におけるパンジャブ移民コミュニティでの参与観察および聞き取り調査をもとに、移民社会のジェンダーをめぐる暴力について考えたい。

キーワード

ジェンダー, 暴力, 移民, ネットワーク

オスロのパキスタン系移民社会と「強制結婚」：イトコ婚の実践をめぐって Pakistani Community and Forced Marriage in Oslo, Norway: On the Practice of Cousin Marriage

小牧幸代 (KOMAKI Sachiyo)

高崎経済大学 (Takasaki City University of Economics)

本報告の目的は、ノルウェーのパキスタン系移民社会の事例に基づいて、強制結婚とみなされ批判されるイトコ婚の実践について考察することにある。具体的には、まずノルウェーにおけるパキスタン系移民の歴史を概観するとともに、オスロの「リトル・パキスタン」の全体像を描写する。次に、労働移民から結婚移民への変化の過程で、イトコ婚と強制結婚が同一視されるにいたった契機と経緯、それに伴って改正された法律、さらにノルウェー政府による防止策と NGO 団体による啓蒙活動の様子を紹介する。そして、暴力視されるイトコ婚=強制結婚の背景に、暴力の犠牲者としてのマイノリティ・移民・ムスリム・女性・子どもというステレオタイプと支援者・救済者としてのノルウェーという構図が存在することを指摘する。最後に、オスロとパキスタン各地でのインタビュー調査から得られた言説を通じて、そうしたステレオタイプを逆照射すると同時に、「ジェンダーに基づく暴力」が男性に行使される場面にも注意を払いたい。

キーワード

移民社会, 結婚移民, 支援者・救済者, 政府, NGO 団体

Labour, Industrialisation and Economic Growth in India

Abstract:

In the recent decades, India has witnessed growth rates that are considered remarkable when compared with other developing countries and compared with growth rates in the past. The relatively high growth rates have, however, not been not uniform across regions and sectors of the economy. Agriculture, which absorbs about 49 per cent of the workforce, has the lowest per capita income, and the gap in per capita income between agriculture and other sectors has continued to increase over time. At the same time, while mechanisation has resulted in a decline in absorption of labour in agriculture, the share of manufacturing industry in value added and employment has remained stagnant, and bulk of the expansion has taken place in construction and other services. The manufacturing sector accounted for only about 12.6 per cent share in total workforce in 2011-12.

A striking feature of the economic growth in India is a significant withdrawal of working-age population from the labour force. Given current levels of development, India has very low levels of worker-population ratio. The withdrawal of working-age persons from the workforce is particularly steep in case of women. There is no doubt that women play an important role in the economic growth of a nation. In this context, the marginal role of women both as entrepreneurs and as workers is a cause of concern.

Credit and infrastructural constraints are often cited as reasons for lack of entrepreneurial activity and growth of industry in India. An important component of understanding the working of the financial system is to see how inclusive it is to the needs of the population.

In this context, we propose to organise a panel in the JASAS conference with four papers and presentations. The first paper, by Vikas Rawal, will attempt to present the conditions of women workers in rural India. The paper presents an analysis of changes in employment levels and sectoral changes in employment of women between 1999-2000 and 2017-18 using data from surveys conducted by the National Sample Survey Office. The second paper, by Yuko Nikaido and Jesim Pais, presents a study of women entrepreneurs and attempts to examine the diversity across different regions and across social groups. The third paper, by Mandira Sarma and Yuko Nikaido, examines the extent of financial inclusion in India using three different sources of data and over time. The last paper, by Jesim Pais, is on agricultural mechanisation and presents a case study of the combine harvester industry in India.

Title of paper 1. Conditions of Employment of Women in Contemporary Rural India (Vikas Rawal)

Abstract:

This paper presents a sectorally-disaggregated analysis of trends of employment for women workers in India between 1999-2000 and 2017-18. The paper is based on data from four rounds of Employment-Unemployment Survey (1999-2000, 2004-05, 2009-10 and 2011-12) and the latest Periodic Labour Force Survey (2017-18) conducted by the National Sample Survey Office. Worsening conditions of employment has emerged as the most serious form of economic distress in recent years in India. Work participation rates for working-age persons have declined steadily over the last two decades with sharpest declines being for rural women. With a sharp contraction in the availability of employment in rural areas, women have fallen out of labour force while there has been an intensification of rural-urban migration among men. This process was intensified greatly in

the last few years as a result of demonetisation and other government policies that disadvantaged informal sector activities against big capital.

Title of paper 2. Women Owning Small Firms in India: Analysing Social and Cultural Diversity (Yuko Nikaido and Jesim Pais)

Abstract:

A large body of literature on growth of firms has examined performance of women-owned firms often comparing them with men-owned firms. There are, however, very few empirical studies that have focused on the interrelationship between ethnicity, religion, caste and female entrepreneurship in India. The fourth and latest nationwide census of small enterprises allows us to examine how the socio-cultural status of the female entrepreneurs affects firm performance at different stages of entrepreneurial activity. The empirical results from a quantile regression reveal a significant variation in the growth performance of women-owned firms. First, firms owned by Muslim women tend to perform better than those owned by Hindu women. Second, in the case of women from underprivileged castes, although the obstacles for setting up of enterprises and growth of business in the early stage appear to be similar to women from other castes, over time, however, they appear to face significant obstacles for further expansion of their businesses. Third, while there is a favourable environment for women starting firms in the Southern Region of India, women-owned enterprises located there seem to face challenges for continued business expansion. This study shows that distinct interventions that take into account skills, socio-economic status as well as the age of firms are required to promote sustained entrepreneurship among women in India.

Title of paper 3. Financial Inclusion in India: Analysing Regional and Socio-economic Disparities (Mandira Sarma and Yuko Nikaido)

Abstract:

This paper attempts to analyse various dimensions of financial inclusion, viz., access, availability and usage of formal financial system in India by regional, socio-economic and gender related factors. To do this, we attempt to exploit three major sources of data from India. The first is the three rounds of All India Debt and Investment Surveys (AIDIS) conducted by National Sample Survey Office (NSSO) of the Government of India, conducted during 1991-92, 2002-03 and 2012-13. Using these household surveys, we present pattern of saving and borrowing behaviours of Indian households over time, emphasizing on rural-urban divide and socio-economic angle while focusing on the role of formal and informal institutions. The second source of data that we analyse are the three rounds of global Findex data pertaining to financial inclusion of Indian adults, conducted by World Bank during 2011, 2014 and 2017. An analysis of these data provides some insights on the effectiveness of various financial inclusion policies introduced during the recent period (2014-2017). Finally, we attempt to complement the analysis of these demand-side data with an analysis of the supply-side data from the Reserve Bank of India by computing an annual index of financial inclusion for various Indian states over 1991-2018.

Title of paper 4. Agricultural Mechanisation and Rural Industrialisation: A Case Study of the Combine Harvester Industry in India (Jesim Pais)

Abstract:

Agricultural productivity is enhanced by mechanisation in agriculture. The level of mechanisation in agriculture varies across crops and across regions in India. Agricultural mechanisation occurs both due to demand side factors as well as supply side factors. Among the demand side factors are shortage of and timely availability of labour, rising costs of labour and short turnaround times between crops. On the supply side are factors such as the availability of appropriate and affordable agricultural tools, implements and machinery. Given this, some agricultural operations are more amenable to mechanisation than others. For example, in India, there has been large scale mechanisation of operations related to land preparation such as ploughing with the use of tractors. Another agricultural operation that is rapidly getting mechanised in major cereal crops such as wheat and paddy is harvesting and threshing. Interestingly, the large machines used for mechanised harvesting and threshing, the combine harvesters, are indigenously produced in Punjab. This paper examines the structure and growth of the combine harvester industry, aspects of entrepreneurship, technology and innovations in the industry. In the absence of official statistics of production and sales of combine harvesters, our survey based study provides important insights into this industry and the possibilities of rural industrialization.

Individual Paper Session 1-1

スリランカにおける清掃労働者の研究—帰属と就業の流動性に着目して
A Study on Sanitary Workers in Sri Lanka: With a Focus on the Mobility of
Belongingness and Occupation

清水 加奈子 (Kanakano SHIMIZU)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (Graduate School of Asian and African Area
Studies Kyoto University)

発表要旨(Short Abstract)

スリランカの清掃労働者は地方自治体に雇用され、道路清掃、ゴミ回収・中間処理を行っている。その多くは集落に住み、行政からは等閑視され、周辺住民からは差別的なまなざしを向けられている。北西部州のある清掃労働者集落の調査を基に、これまで殆ど研究対象とされてこなかったスリランカの清掃労働者が、流動的な帰属を保ちながら、個々の実践によって差別的状況をすり抜けていく可能性を示す。

キーワード(Key words)

スリランカ,インド・タミル,清掃労働者,社会的・経済的上昇

発表内容(Long Abstract or Contents of your presentation)

スリランカの清掃労働者は、地方自治体に雇用され道路清掃、ゴミ回収・中間処理などを行い、その多くは雇用元である地方自治体が提供する清掃労働者集落で暮らしている。清掃労働者およびその集落の存在は行政から等閑視され、周辺住民からは差別的なまなざしを向けられているが、これまで殆ど研究対象とされてこなかった。本研究は、差別的状況を含めた清掃労働者の実態を明らかにし、清掃労働者がそれらをどのように捉え、どう生きているのかを明らかにすることを目的とする。

スリランカの清掃労働者の唯一ともいえる先行研究 (Silva et al. 2009) は、清掃労働者について、民族はインド・タミル¹であり低カースト・不可触民の出身者であるとしており、この認識はスリランカの研究者に一貫して見られる。このような帰属の客観的な同定は、彼らが置かれた差別的状況を告発するには有効である。しかし一方で清掃労働者像を固定的なものにし、差別的状況を再生産してしまう可能性がある。隣国インドについては、清掃労働者がカースト集団として社会的・政治的運動を起こしている状況から、カースト帰属によって清掃労働者を捉えるアプローチは妥当であると考えられる (cf. 篠田 1995; 鈴木 (真) 2015)。しかし、スリランカの場合、著しいカーストの形骸化や、清掃労働者が集団として声を挙げていない状況などから、差別的状況を彼らの客観的な帰属に結び付けて捉えることの妥当性には疑問を持つ。この点を踏まえ本研究では、所与のカテゴリーによって清掃労働者を客観的に捉えるのではなく、清掃労働者側から帰属の在り方を捉えることを目指した。また、インドの清掃労働者においては、低教育、職業選択が限定されていることなどから就業における流動性が低いことが指摘されている (鈴木 (真) 2015: 79)。教育程度と職業選択の可能性は、スリランカにおいても社会的・経済的上昇に大きく関わっている。このため清掃労働者集落の成員の就業と就学の状況にも着目した。

スリランカ北西部州 K 町の清掃労働者集落 L 集落の住民、約 300 名中 135 名²への調査によって、集

¹ 紀元前後からスリランカに住むスリランカ・タミルと区別し、イギリス植民地期に南インドから移住したタミル人を祖先に持つ者を指す。

² 内訳は以下の通り。男性：59、女性：76。10歳代：3、20歳代：26、30歳代：46、40歳代：28、50歳代：16、60歳代：13、70歳以上：2、N.A.：1。

落内はおろか家庭内においてすら民族、宗教、カーストの共帰属は前提ではなく、清掃労働者の生活の場における帰属は流動的であることが分かった。このような著しい帰属の流動性の背景として、集落の形成過程が挙げられる。スリランカにおける清掃労働集落の起源はプランテーション経済の成長によって労働需要と都市人口の急激な増加を経験したイギリス植民地時代に求められる。プランテーションにおける労働は主にタミル移民に担われ、その採用はカンガーニ制に拠った³。一方、清掃労働者集落は清掃労働の需要が徐々に拡大するにしたがって場当たりの作られた。このような集落の形成過程、集落の規模の小ささや他民族との隣接性からカースト内婚が難しく、同じ時期に移住したプランテーション労働者集落に比べ、カーストの形骸化が加速度的に進み、職業や居住の隣接性によって婚姻関係が結ばれるようになっていったと考えられる。

現在、L 集落では世代が下るにつれ就学年数が長期化し、30 歳代以降では比較的高学歴と考えられる大学入学資格試験の受験者も登場している。清掃労働以外の仕事を選択する者も 40 歳代以降で増加していることが分かった。このような就学・就業状況から総合すると、流動的な帰属を持つ清掃労働者にとって、差別的状況は集団による告発ではなく、個々による実践によって徐々に乗り越えることが目指されているように思われる。その実践として多くの人々が行うのは、一般的に差別を乗り越える実践として考えられるような一足飛びに社会的・経済的上昇を目指すことではなく、身近な資源を活用した自己拡張である。

【参考文献】

- 篠田隆. 1995. 『インドの清掃人カースト研究』 春秋社.
- 鈴木真弥. 2015. 『現代インドのカーストと不可触民—都市下層民のエスノグラフィー』 慶応義塾大学出版.
- Hollup, O. 1994. *Bonded Labour: Caste and Cultural Identity among Tamil Plantation Workers in Sri Lanka*. New York: Sterling Publishers.
- Jayaraman, R. 1975. *Caste Continuities in Ceylon: A study of the Social Structure of Three Tea Plantation*. Bombay: Popular Prakashan.
- Silva, Kalinga Tudor., Thanges, Paramsothy and Sivapragasam, p.p. ed. 2009. *Casteless or Caste- Blind? : Dynamics of Concealed Caste Discrimination, Social Exclusion and Protest in Sri Lanka*. Colombo and Chennai: International Dalit Solidarity Network, Indian Institute of Dalit Studies and Kumaran Book House.

³ 監督者（カンガーニ）が、主に自身の出身地である農村地域から労働者家族をリクルートするこの制度によって、プランテーションにおいては、比較的カーストによる社会関係が残ることとなったと指摘されている（Jayaraman 1975; Hollup 1994）。

Individual Paper Session 1-2

スリランカ紅茶プランテーション農園コミュニティにおける職業への意識と選択肢
Perception towards work and options in the tea plantation community of Sri Lanka

栗原 俊輔 (Kurihara Shunsuke)

宇都宮大学国際学部(Faculty of International Studies, Utsunomiya University)

発表要旨

スリランカ中部山岳地帯にひろがる紅茶プランテーション農園に居住するエステート・タミル（インド・タミル）は、19世紀にインドのタミルナドゥ州から移住した季節労働者とその起源である。彼らの子孫が現在でも当時と同じ農園に居住し、その多くがプランテーション労働に従事しているが、最近では農園外での職業や、また大学進学を目指すものも増えてきている。労働者コミュニティがどのように変容してきているのか、エステート・タミルの職業に関する意識調査を通して、その社会変容を検証する。

キーワード

スリランカ, エステート・タミル, エンパワメント, プランテーション, ポストコロニアル

発表内容

本研究は、スリランカの紅茶プランテーション農園に居住するエステート・タミルの職業に対する意識の変化とその選択肢の変化について、その要因を検証する。

イギリス植民地においては、その土地に合った作物のプランテーション農場の開拓が世界的に行われていたが、スリランカのそれは、コーヒー、スパイス、天然ゴムそしてココナツが主要産物であった。また、労働者に関しては、現在でも当時のプランテーション制度が維持されているという点は特徴的である。

スリランカのプランテーションでの労働力は、南インドのタミルナドゥ州からタミル人が移入された。現在でも彼らの子孫が同じプランテーション農園に居住し、多くが農園労働に従事していることも、スリランカのプランテーション産業のもう一つの特徴である。彼らは現在「インド・タミル」または「エステート・タミル（農園タミル）」と呼ばれ、スリランカ政府の統計においても、同国北東部の「スリランカ・タミル」とは区別されている。

エステート・タミルは、戦後から1988年まで無国籍であり、2003年になってやっとスリランカ居住のエステート・タミルにスリランカ市民権が付与された。その間、彼らは紅茶農園での茶摘みや紅茶工場などを中心に農園労働に従事してきた。農園労働しか選択肢がなかったためである。

しかし、スリランカ市民権を得たこと、2009年の内戦集結によって国内移動が容易になったことなどにより、エステート・タミルの人々のあいだにも、農園労働以外の職に就く人が増加した。彼らのあいだに仕事を「選ぶ」という意識が芽生え始めた。事実、現在は農園に居住するエステート・タミルのうち、労働者が半分を切っている紅茶農園も少なくない。

では、農園労働者を選択しなかったエステート・タミルにはどのような選択肢があり、そしてその子供たちはどのような選択肢を望んでいるのだろうか？プランテーションという「箱」はイギリス植民地時代のままであるが、21世紀のいま、スリランカではへき地といえる、同国高原地帯の紅茶プランテーション農園の人々でさえも、貧しいながらも家庭には衛星放送が入り、スマートフォンを保有し、そして農園外の世界を知っている。これは、内戦が終結するまでのスリランカでは想像もできなかった、大きな変化である。プランテーション農園という社会構造が大きく変わらない中で、エステート・タミルの抱える、職業に対する意識と可能な選択肢の変化を、農園労働人口の変化およびスリランカにおける様々な社会的変化と照らし合わせながら検証する。

Individual Paper Session 1-3

ネパールにおけるダカ織の消費形態の変容
Transformation in the Consumption Patterns of Dhaka Weaving in Nepal

高道由子 (TAKAMICHI Yuko)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (ASAFAS, Graduate School of Asian and African Area Studies Kyoto University)

発表要旨(Short Abstract)

本発表は、ダカ織というネパールを代表する手織物の、出稼ぎ先における使用のあり方について、異文化接触に関するアイデンティティ研究と布の表象論の視座から考察するものである。ネパールでは、近年出稼ぎが増加し、人やモノがトランスナショナルに移動する状況がある。そうした状況下で、手織物であるダカ織の需要が拡大している。本発表では、トランスナショナルに移動するネパールの人々の出稼ぎ先の日常生活において、ダカ織がどのような場面で、どのように使用されているかを考察する。それを通じて、出稼ぎ先の日常生活におけるネパールの人々の自己や国家、民族の表象のあり方について検討し、ネパールの人々が日常生活の中で、移入先の社会やネパール人コミュニティとどのように交渉しているかに関する理解を試みる。

キーワード(Key words)

東ネパール, 出稼ぎ, アイデンティティ, 布, 表象

発表内容(Long Abstract or Contents of your presentation)*6

本発表では、ネパールの人々が、海外の出稼ぎ先の日常生活の中で、どのようにダカ織を使用しているかについて考察し、ダカ織の着用を通じた国家や民族、自己の表象のあり方について、異文化接触に関するアイデンティティ研究と布の表象論の視座から検討する。

本発表の背景として、ネパールと海外の出稼ぎ先をトランスナショナルに移動する人々の存在がある。こうした人々の存在が、ネパール社会に様々な質の変化をもたらしていることは、これまでの研究においても指摘されてきた。例えば Stirr は、ある地域の文化が、異なる場面で異なる意味を持ち、再文脈化されている状況について、ネパール山間地の掛け合い歌の事例から指摘している[Stirr 2005]。

本発表で対象とするダカ織は、国王や社会的地位の高い人々によって着用されていたが[Rich-Zendel 2013: 310]、現在は一般の人々の間でも日常的に着用されている。ダカ織布を用いた商品の種類は、実に多様で、例えば、トピと呼ばれる男性の帽子やネクタイやシャツ、女性が着るサリーやクルタスルワール、子供用のトピまで、幅広い種類の商品が展開され、ファッションとして日常的に取り入れられている。

こうしたダカ織の需要は、国内だけには留まらず、ネパールの人々が出稼ぎをする海外にもダカ織は流通している。ネパールは GDP の 3 割近くを海外送金が占めることから明らかなように [The World Bank 2019 年 8 月 16 日閲覧]、南アジア諸国の中でも突出して出稼ぎが多く、出稼ぎは都市でも山間地でも身近な存在であり、出稼ぎ先とネパールの地域を結ぶ、トランスナショナルなネットワークが形成されている。そうしたネットワークを通じて、ダカ織はネパール国内だけでなく、出稼ぎ先のネパールの人々の間にも流通している。

しかし、出稼ぎ先とネパール国内では、ダカ織の使用のあり方が異なっているという。ネパール国内では、ファッションとして広く用いられているダカ織は、出稼ぎ先においては、ネパールの国家や民族を表象するような場面より多く着用されているという。そのような国家を象徴する場面におけるダカ織の使用事例に関しては、グルカ兵に関する研究の中でも言及されている。[上杉 2000: 137]

本発表では、こうしたネパールの人々のトランスナショナルな移動とネットワークの中で、ダカ織がどのような場面で、どのように使用されているのかについて明らかにする。それにより、移入先

の日常生活における、ネパールの人々の自己表象や国家、民族の表象のあり方について検討し、ネパールの人々が移入先の社会やネパール人コミュニティと、日常生活の中で、どのように交渉しているかに関する理解を試みる。

Rich-Zendel, Sarah 2013. Unraveling Fair Trade: Insights from Women Weavers in Nepal. *Studies in Nepali History and Society*. Volume 18, Number 2. pp. 305-pp. 327.

Stirr, Anna Marie. 2005. Migration, Gender and Nation in Nepali Dohori Performance. *Himalaya, the Journal of the Association for Nepal and Himalayan Studies*. Volume 25, Number 1. pp. 42-pp. 44.

上杉妙子 2000 「英国陸軍グルカ兵のダサイン—外国人兵士の軍隊文化と集団的アイデンティティの自己表象」 『アジア・アフリカ地域研究』 60 巻、 pp. 113-pp. 158.

The World Bank. “World Bank Open Data”<https://data.worldbank.org/>(2019 年 8 月 16 日閲覧).

Individual Paper Session 1-4

手工芸品の製作過程からみる商品と支援—バングラデシュの首都ダカにおけるシルクスカーフ工房を事例として—

Explanations of goods and help through manufacturing process of handicrafts: Case study of a silk scarves workshop in Dhaka, Bangladesh

鈴木亜望 (Suzuki Ami)

神戸大学大学院国際文化学研究科 (Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University)

発表要旨(Short Abstract)

バングラデシュの首都ダカにあるシルクスカーフ生産工房での商品生産の事例を取り上げ、女性たちが商品を製作する過程に着目することで、作り手の人々にとっての商品や支援とはいかなる意味を持つのかを検討する。そのために、グローバル市場が手仕事を要求していること、均質性が要求されるという商品でありながら手仕事であること、作り手の女性たちの操作性が最小限であることの三点を議論する。

キーワード(Key words)

手工芸品生産, 支援, ダカ, 商品生産, 工房

発表内容(Long Abstract or Contents of your presentation)*6

本発表では、バングラデシュの首都ダカにあるシルクスカーフ生産工房で行った人類学的調査を踏まえ、女性たちが商品を製作する過程に着目し、作り手の人々にとっての商品や支援とはいかなる意味を持つのかを検討する。

手工芸品生産に関わる議論は、南アジア地域で広く見られる。インドでは、職能集団がカーストシステムに組み込まれて農村経済を支えてきたが、手仕事による生活用品の生産が衰退すると、政府やNGO がそれらを「手工芸」と名付けて、新しい市場の開拓を図り伝統的な産業の復興を行ってきた [金谷 2005]。バングラデシュでは開発の援助側が用いる英語の「ハンディクラフト」が人々の間でも用いられ、土着の民俗芸術とは異なる手仕事の物品生産として広まった [五十嵐 2010: 228]。NGO はハンディクラフト生産を進め、バングラデシュの伝統的な手工芸品である刺し子の刺繍ノクシ・カタや、綿織物のジャムダニなどの生産が開発援助に取り込まれていった [五十嵐 2010; 岡田 2005]。

また、近年では政府が推進してハンディクラフトをバングラデシュ独自の文化的な産業として推進しようとする動きもある [Siddique & Jahan 2017]。さらには、グローバルな倫理的消費運動であるフェアトレードとも関わっている [Le Mare 2007]。

このように、手工芸品は商品として流通するようになったが、商品としての生産は伝統的な生産のあり方とは異なり、両者の違いが議論されてきた。伝統的な手工芸品生産は、人々の生活実践に根付いたものであり、作る人々の記憶や関係性などが織り込まれることもある [田村 2013]。しかし、NGO などによる商品化された手工芸品生産では、商品のデザインや色使いなどがあらかじめ指定されていることなどから、人々が従来行ってきた創造的なやり方とは異なり、商品生産には消極的であるといったことが指摘されている [上羽 2010]。こうした差異はものを作る行為を言語化したインゴルド [2017] の議論と通じるところがある。それによれば、完成系の想定された「対象」と、物質と人間の動作との響応によって作り出される「もの」とは異なるとされ、これは商品生産と従来のやり方との違いとに対応すると言える [インゴルド 2017]。

こうした商品生産と伝統的な生産との差異が議論されてきたが、本発表で対象とする工房は、手工芸品生産の人類学的な研究が着目してきたような「伝統」的な手工芸品に対して、「近代的」な要素が入り込むといった構図では捉えきれない。開発イデオロギーによって新たに出来上がった手工芸品

であり、「伝統的」とみなされる要素が取り込まれて成り立ったものである。もともと生活実践とは異なるものとして始まったプロジェクトにおける、商品生産において人々の反応を検討する。

本発表では、工房におけるシルクスカーフの受注から、製作の過程をとらえ、新たに作られた手工芸品の商品生産と人々の関係を検討する。論点は三つあり、一つ目にグローバルな慈善的貿易に支えられており、それが手仕事を要求していることである。二つ目に、均質性が要求されるという商品でありながら手仕事であるという矛盾した要求があることである。三つ目に、手仕事に均質性が求められるため、女性たちの操作性が最小限であることである。また展望として、商品を生産するという過程からは失敗とみなされたり、見落とされてしまうような実践をどのように位置付けることが可能かを検討する。

参考文献

- 五十嵐理奈、2010、「カンタ刺繍にみる文化とグローバル化商品の生産—文化を継承する NGO—」、『地球研究』、10 (2)、224-244 頁。
- インゴルド、ティム、2017、『メイキング—人類学・考古学・芸術・建築—』金子遊、水野友美子、小林耕二(訳)、左右社。
- 上羽陽子、2010、「NGO 商品を作らないという選択—インド西部ラバーリー社会における開発と社会変化—」、『地域研究』、10 (2)、204-223 頁。
- 岡田菜穂子、2005、「バングラデシュにおける開発援助と伝統工芸—ジャムダニの生産・流通を中心に—」、『アジア社会文化研究』、6、43-73 頁。
- 金谷美和、2005、「『手工芸』としての絞り染め布生産—インド染織品需要変化への生産者の対応—」、『国立民俗学研究報告』、29、429-466 頁。
- 田村うらら、2013、『トルコ絨毯が織りなす社会生活—グローバルに流通するモノをめぐる民族誌—』世界思想社。
- Le Mare, Ann, 2007, *Exploring the power to change: fair trade, development and handicraft production in Bangladesh*, Durham University PhD thesis.
- Siddique, Muhammad Risalat & S. M. Jahan, 2017, A Study on Preparedness of Key Institutions to Advance Inclusive Growth for Small & Medium Producers of The Boutique Fashion Industry in Bangladesh. *Developing Country Studies* 7(1): 75-95.

Individual Paper Session 2-1

Media and Transnational Identities among Inter-cultural South Asian-East Asian families in Japan and Global Asia

Dr Zakir Hossain Raju

Dept of Media and Communication, Independent University, Bangladesh

Abstract

Asia has been and is being considered even today as a large, heterogeneous space that hosts so many various and opposing cultural and national identities. In that way, South Asia and East Asia were/are to be demarcated not only by their geopolitical distances, but also by the unsurpassable cultural differences between them. However, the process of globalization has changed the global order and increased mobility among nations within and beyond Asia. In the circumstances, a country as swiftly developing as Bangladesh or Nepal turned to be spaces of interest for Japan and East Asian nations not only for trade and business, but also for cultural exchanges. As such the number of inter-Asian immigrants and cross-cultural marriages are increasing in recent years. Especially, since the 1980s, many Bangladeshi, Nepalese, Pakistani and Indian men migrated to Japan and, from the 1990s onwards to other nations in East Asia primarily for work and better life. Some of them decided to tie the knot with Japanese or other East Asian women, thus creating inter-Asian families bonding South Asia and East Asian identities. While such relationships are still a bit unlikely, the research of/on such families is also quite sparse. Though academics all-over the world are immersed in various research based on culture, identity and diaspora, very few so far researched the inter-Asian transcultural families in global Asia. This proposed paper and related study are going to be two of the very first steps in this direction.

According to Vertovec (1999), transnationalism is the process by which migrants build and maintain multistranded social relations that connect their place of origin and settlement through the creation of cross-border and intercontinental networks. This process, facilitated by “space-and-time-compressing technology” (Portes, Guarnizo and Landolt, 1999) has created a “homogenous global village” in which national identities are blurred (Neyestani and McInturff, 2006). Transnationalism and diaspora have served as prominent research lenses as a result of increase in international migration and the shifting of state borders across populations. Over the past decade, these concepts have served as prominent research lenses through which to study international migration and the shifting of concept of identity.

It is from this very point that this paper aims to explore, through inspecting the lives of inter-Asian cross-cultural families residing in Japan and in Global Asia what it means to be part of a ‘national’ consciousness in a transnational context. More importantly, how the surrounding and its dynamics affect the construction of the identity of the South Asian diasporic population in a East Asian cultural space designated by marriage and family bondings. Few films focusing on South Asia-East Asia marriages and families such as *Beyond the Borders* (dir. Zakir H Raju, 1995) and *The Japanese Wife* (dir. T Mokammel, 2012) as well as relevant other texts will be studied closely to develop the research framework for this paper and the later, larger research project. The role of the mass media, especially new media technologies, in the creation of diaspora and interaction within it will also be researched. The expansion of global media systems coupled with the new communication technologies have accelerated the formation, growth and maintenance of diasporic identity. Therefore, to understand the process of identity construction among the transnational families, the paper and the proposed project will question (and answer): how media creates digital diasporas giving a new form of “coexistence” for diasporic groups.

Individual Paper Session 2-2

20 世紀初頭の太平洋航路とインド人移民
Shipping Route across the Pacific and Indian Immigrants in the Early Twentieth
Century

水上新織 (Kaori Mizukami)

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程/ 立正大学心理学部非常勤講師

要旨：

英領インドが成立する 19 世紀後半以降、その領域の各地では、鉄道の建設やそれに伴う諸地域と港湾都市との接続、イギリスによる奴隷制廃止後の代替労働力の需要などを背景として、領域内外へと向かう人々の大規模な移動が起こっていた。移民たちの大多数は英領植民地を中心に特定の移民先へと向かった年季契約労働者(indentured laborers)であったが、他方では、年季契約ではない契約の下に移動する非熟練労働者や、商人や職人、警官や兵士、巡礼者や留学生など、多様な形態において移動する人々も存在していた。

20 世紀初頭には、そのように多様な目的をもってインド亜大陸を出発した移民たちが、東アジアや東南アジアの各地を中継地としながら、北米太平洋岸にまでたどり着いていた。本報告では、船舶会社のエージェントや中継地のインド人コミュニティ等に注目しながら、太平洋航路を通じてインド人移民たちがどのような経験を蓄積し、中継地間で関係性を構築していったのかを検討する。

従来の研究において、在北米インド人の存在は 1914 年にバンクーバーで起こった駒形丸事件や 1913 年から 1918 年にかけてサンフランシスコを中心に北米やアジア諸地域のインド人によって展開された反英運動であるガダル運動 (Ghadar Movement) といった政治的な事件・運動によって注目され、主にインド民族運動史の文脈の中で研究がなされてきた (Hugh Johnston, *The Voyage of the Komagata Maru: The Sikh Challenge to Canada's Colour Bar*, Delhi: Oxford University Press, 1979; A. C. Bose, *Indian Revolutionaries Abroad, 1905-1922, In the Background of International Development*, Bharati Bhawan, Patna, 1968)。一方で報告者は、北米にやってきたインド人移民たちが展開した政治運動が、環太平洋地域に滞在するインド人移民たちを広く参加者とするものであったという点と、そのことの移民史上における重要性に注目する。彼らの運動を可能にした移民の多地域間ネットワークについて検討することは、「モーリシャスのインド人」 (Marina Carter, *Servants, Sirdars and Settlers: Indians in Mauritius, 1834-1874*, Delhi: Oxford University Press, 1995) や「香港のインド人」 (Barbara-Sue White, *Turbans and Traders: Hong Kong's Indian Communities*, Hong Kong et al: Oxford University Press, 1994) などのように移民の出身地と移民先の二国間関係の中で移民を論じることが一般的であった従来のインド人移民史研究に対して、新たな視野を提示するものである。

1913 年にカルカッタから香港経由でアメリカ合衆国に渡航を試み、のちに駒形丸の乗客となったアマル・シングの回想によれば、当時、香港のシク教寺院にはカナダや合衆国へ渡航しようとするインド人たちが数多く滞在し、兄弟のように暮らしていた。しかしながら、彼らの北米渡航に関しては船舶会社がビザの手配やチケット販売を渋り、インド人たちは不満を募らせていたという (Amar Singh, "Mērī Siyāsat mēn Dākhal hōnē ki Pehelī Hālat" (My first condition to join the politics) (in Urdu), Accession No. 11449, Desh Bagat Yadgar Library)。また、1914 年には、マニラに滞在するインド人 300 人が、フィリピンから合衆国への渡航・入国の便宜を図ってほしい旨をインド帝国皇帝にあてて請願している (Proceedings of Emigration Branch, Commerce and Industry Department, 1914, March, Part B, 39, National Archives of India)。こうした史料情報の分析を通じて、複数の中継地での経験こそが環太平洋インド人移民ネットワークの形成に重要な役割を果たしていたことを示す。

Individual Session 2-3

湾岸アラブ諸国生まれの「インド人」の教育とキャリア：クウェートの事例を中心に Education and Career of Gulf-born Indians: An Analysis of the Cases in Kuwait

松川恭子 (MATSUKAWA, kyoko)

甲南大学 (Konan University)

発表要旨(Short Abstract)

湾岸アラブ諸国では、巨大ショッピングモールや道路などのインフラが整備され、快適な暮らしを送ることができる。一方、外国人である移民たちにとっては、国籍を取得することが非常に難しく、また永住権を取ることもできない場所である。労働ビザを継続的に更新し、滞在し続けることは可能だが、職を失えば即国外退去となる。このような不安定さを感じる環境に育った湾岸諸国生まれ、あるいは幼い頃にインドから渡ってきたインド人の2世たちは、親の故郷であるインドとどのような関係を結びながら育ち、教育を受け、キャリア形成をしていくのだろうか。

キーワード(Key words)

湾岸アラブ諸国生まれの「インド人」、在外インド人、教育、キャリア、シティズンシップ

発表内容(Long Abstract or Contents of your presentation)

湾岸アラブ諸国（バハレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウディアラビア、アラブ首長国連邦（UAE））の6か国は、世界に比類なき移民受け入れ地域である。世界銀行の2017年の統計によれば、6か国で2900万近くの移民を世界中から受け入れている。これは、割合としては世界の移民の1割である。カタールやUAEは、人口の85%以上が移民である。その中で最も数が多いのはインド人である。同じ世界銀行の統計によれば2000万程度と、湾岸に滞在する移民の7割近くを占める。

湾岸アラブ諸国に向かうインド人移民の研究は、これまで建設労働者や家事労働者のような非熟練労働者に焦点を合わせることが多かった（例えば、（Gardner 2011））。彼ら／彼女たちはインドでの経済的問題を解決するため、ほとんどが家族を残して、賃金の高い湾岸アラブ諸国に単身で渡る。その一方、熟練労働者、事務職・販売職などに従事するホワイトカラー、医師などの専門職従事者などの所謂ミドル・クラスの人々も一定数存在する。湾岸アラブ諸国は国籍を取得することが非常に難しく、また永住権を取ることもできない。2年ごとに労働ビザを継続的に更新し、滞在し続けることは可能だが、カフアーラ（スポンサー）制度により、移民は個人のスポンサーとなった湾岸国民あるいは企業から解雇を言い渡されれば、即国外退去となる。ミドル・クラスの移民たちは家族での滞在を認める規定の額以上の給料を得ている。例えば、アラブ首長国連邦であれば月額4000ディルハム（約11万5千円）、クウェートであれば月額450クウェート・ディナール（約15万6千円）を男性が収入として得ていれば、家族のスポンサーになれる。しかし、彼がもしも職を失った場合、夫／父親の資格により滞在許可が下りていた妻／子どもたちも一緒に即座に国を離れる必要に迫られる。

湾岸アラブ諸国は、アラブ首長国連邦ドバイに代表されるように、巨大ショッピングモールや道路などのインフラが整備され、酷暑の中でも室内にいればエアコンが完備された快適な暮らしを送ることができる。一方、外国人である移民たちは、上記のように、いつ国を出ていく必要があるか分からない不安定さや、湾岸国民が有する権力、賃金などの待遇の差を常を感じることになる。このような環境に育った湾岸諸国生まれ、あるいは幼い頃にインドから渡ってきたインド人の2世たちは、親の故郷であるインドとどのような関係を結びながら育ち、教育を受け、キャリア形成をしていくのだろうか、というのが本報告における問いである。報告者が2016年から主にクウェートで実施してきた調査から得られたデータを提示する。

クウェートでは、他の湾岸アラブ諸国と同様に、移民の子女は私立学校に通う（国民は無償の公立学校に通う）。インド系移民は、大半がインド系学校に通う。在クウェート・インド大使館のまとめ

るところによれば、インド系学校は現在 20 校ある。インド本国のカリキュラムに沿った教育を提供しており、そのうちの 17 校がデリーの CBSE (Central Board of Secondary Education) のカリキュラムを採用している。インド系の学校は、イギリス系、アメリカ系の学校に比べると学費が安く、英語で教育を行っていることから、インド以外の南アジア系の移民やアラブ系移民の子女たちも通っている。KG クラスから 12 年生までの教育を受けた後、インドの大学に進学する生徒が多い。だが、快適な湾岸諸国の暮らしとは異なるインドの生活に馴染めず、最終的には「故郷」の湾岸諸国に戻ってくる者が多い。

彼ら／彼女たちは、他国のインド系移民の子どもたちとは異なり、どれだけ長く湾岸アラブ諸国に滞在していても国籍や永住権を取得できる可能性がほぼゼロであるという点をもう一度指摘しておきたい。例えば、ドバイのインド系移民の 2 世たちをネハ・ヴォラは Dubai-born Confused Desi (DBCD) と、アメリカ生まれのインド系移民の 2 世たち、American-born Confused Desi (ABCD) になぞらえて呼んだ (Vora 2013)。DBCD に代表される湾岸アラブ諸国生まれの 2 世たちは、アメリカに居住する権利を有する ABCD たちと違い、生まれた国に自分がい続けられる保証がない。そのため、彼ら／彼女たちの教育・キャリア形成は、将来自分や家族が安心して暮らせる場所探しの意味合いを帯びる。彼ら／彼女たちは NRI ではあるものの、自分たちのことを「インド人とは言えない」と考えている。多くがインドで高等教育を受けるものの、湾岸アラブ諸国と同様に自分の居場所を見つけられず、卒業後に湾岸アラブ諸国に戻ったり、他国に更なる教育やキャリア形成の機会を探そうとする。湾岸アラブ諸国生まれの「インド人」の特徴を明らかにし、NRI と PIO の両方を含む在外インド人 (Overseas Indians) に対するインド政府の政策を背景の一つに持つ「グローバリゼーションの中にあるインド人」の現在を、湾岸諸国から照射するのが本報告の狙いである。

【参考文献】

- Gardner, Andrew M., 2010, *City of Strangers: Gulf Migration and the Indian Community in Bahrain*. Ithaca and London: Cornell University Press.
Vora, Neha, 2013, *Impossible Citizens: Dubai's Indian Diaspora*. Durham: Duke University Press.

Individual Paper Session 2-4

ネパールからモルディブへの人の移住
Migration from Nepal to the Maldives

田中雅子 (Tanaka Masako)
上智大学 総合グローバル学部

南アジアにおける人の移動については、湾岸諸国で働く単純労働者や家事労働者、英語圏で働く看護師、留学生に関する調査が多く、南アジアから他地域への移出民に関する研究成果がほとんどである。これまで国外での就労が難しかったブータンからも就労と組み合わせた留学制度によって日本にも若者が来るようになり、南アジアは他地域に送り出す場所というイメージが強い。しかし、南アジア内でも人の移動は盛んであり、送り出しより受け入れが多いモルディブについてはほとんど研究がなされていない。

年間 50 万人以上の観光客が訪れるモルディブは、人口がわずか 40 万人しかおらず、13 万人の移住者が、観光産業を支えている。その半数以上がバングラデシュ出身者で、以下、インド、スリランカ、フィリピン、ネパールと続く。海に囲まれた島国モルディブとかなり異なるネパールからも、約 8000 人が来ている。本報告では、2018 年 4 月 28 日から 5 月 1 日に行った現地調査から、ネパールからモルディブへの移動の概要と、日本など他地域への移動との違いについて述べる。

モルディブで働くネパール人は、ホテルや銀行など商業施設の警備や家事労働以外に、観光業や建設業での管理職や専門職、スポーツの指導者等として働いている。医師や看護師も 200 人以上おり、職種が多様性が特徴である。英会話ができれば現地語を学ばなくても仕事に支障がなく、学歴も問われないため、ネパールで 12 年制教育を修了していなくても応募することができる。

かつては多額の渡航手数料を払って就労先を見つける人もいたが、近年、移住労働者への待遇改善が進み、渡航手数料はゼロに近くなった。家賃と食費、年 1 回から 3 回程度の一時帰国費用を雇用主が負担する職場もある。イスラム教を国教とし、飲酒が禁じられていることや、お金を使う場所がないことから、家事労働者で月 4 万円、リゾートの管理職などで月 40 万円相当の給与の大半を送金に回すことができる。

ただし、上記は、首都マーレやリゾートのある島で働く人たちの例であり、観光以前からあるモルディブの主力産業である水産業に従事する人に関しては調査できなかった。漁師は今も 100%がモルディブ国籍の男性で、首都から飛行機で 45 分の島では、ツナ缶製造工場で働いているのは、ほとんどがネパール人女性で、その数は 300 人程度いるという。ネパールの農村からツナ缶工場への女性の移動は 1990 年代から続いているそうだが、調査がなされておらず、本研究においても課題である。

報告では、上記のような現状を紹介し、日本に滞在する留学生や技能実習生等との違いについて述べ、移住先としてのモルディブがもつ可能性について言及する。

Individual Paper Session 2-5

Japanese Support of Tibetans: From Tokyo to Dharamsala

Stephen Christopher
Kyoto University

Abstract: This paper analyzes how transnational patronage of the Tibetan diaspora shapes the socioeconomic conditions of Tibetan settlements in India. It has two parts.

First: In both academia and the popular imagination, Dharamsala (North India) is commonly associated with the Dalai Lama and the Tibetan diaspora. However, for several centuries before their arrival in 1960, Dharamsala was an important place for Gaddi shepherds bringing their flocks across the Dhauladhar Mountains. This talk describes the basic caste organization of Gaddis, their engagement with the Indian state to secure benefits and protections as a Scheduled Tribe, and how their communal aspirations are shaped by Tibetan neighbors. Unexpectedly, relations between Tibetans and Gaddis remain strained by disproportionate geopolitical and financial support flowing to Tibetans. This creates resentment among Gaddis and the feeling of displacement – even refugeehood – in a place they consider home. Given these dynamics, how are ethnic boundaries experienced by these groups struggling with their own porous identities as Tibetan refugees sliding into diasporic status and Gaddi shepherds living in a densely capitalistic, cosmopolitan place but recently awarded tribal status for their supposed backwardness?

Second: Given the abovementioned conditions, which was the subject of my doctoral research, how does transnational patronage of Tibetans and the rapid expansion Global Buddhist networks impact Tibetans and Gaddis in Dharamsala? Drawing from ongoing fieldwork in Tokyo with Tibetans and Japanese supporters, this paper considers the Japanese role in shaping Tibetan diasporic identity. It analyzes the Tibetan patronage system more broadly: how Tibetans shape the Japanese imaginary, how Tibetans expand transnational patronage networks through civil and religious organizations, how remittances and transnational support flow back to India and shape Tibetan belonging in settlement camps and, ultimately, how inequalities in symbolic and material capital shape the environment for proximate Indian populations – inflecting caste relations, state recognition, tribal performance and local conceptions of civil inclusion and modern aspirations. This part of the story is still unfolding. However, it takes unexpected turns as we consider the unique place of the Tibetans in Japanese political and social spheres.

Because the paper tries to unify Japanese supporters, Tibetan diasporans, and Gaddi tribal neighbors in India, it is necessarily an overview sketch. However, the goal is to advance a more ethnographic picture of how Tibetan diasporic economies are tied into the cultural politics of a host nation (Japan), on the one hand, and how these economies move through transnational networks to India, on the other, where they ultimately impact sociality in refugee settlements and shape how Indian tribes (Gaddi) experience themselves and their futures.

Individual Paper Session 3-1

持続可能な野生植物採集とは—マハラシュトラ州における認証プロジェクトと部族コミュニティの異なる戦略

Pursuing sustainable wild plant collection through a certification project and a tribal community's strategy in the state of Maharashtra, India

牧田りえ (Rie Makita)

学習院大学

要旨：

薬品・香料用の野生植物（薬草、実）は、二つの役割—採集という農村貧困層の生計手段、生物多様性の重要な構成要素—を担っている。野生種の方が栽培種よりも効能があると信じられ、より高値で取り引きされるため、市場に出る薬品・香料用植物の9割以上が野生から採集されている。結果として、野生種の減少が指摘されているが、野生植物の持続可能な採集について効果的な方策は見つかっていない。

インドは中国に次ぐ世界第二の薬品原料輸出国であり、アユルヴェーダ薬品の原料としても野生植物を国内外に供給している。また、農村貧困人口の大きさから、インドは他国以上に森林資源の保全と貧困削減の両立を必要とする国である。インドの森林面積は回復傾向にあるものの、国土に占める森林面積の割合は依然として世界平均を下回っており、特に、西ガーツ山脈は、優先して保全すべき生物多様性の「世界8大ホットスポット」の一つとされている。

筆者は、持続可能な採集のための試験的な取り組みとして、野生植物の輸出に適用される認証システムに着目した。フェアワイルド認証は、小農が栽培する作物の輸出を支援するフェアトレード認証に倣い、採集者に有利な価格を保証することで対象の野生植物を保護してもらうという目的を有している。フェアワイルド認証の導入にいち早く着手したのが、西ガーツ山脈の森林保全のために様々な活動を実施してきたインドのNGOだった。同山脈の北部に位置するビマシャンカル野生保護区に隣接する部族コミュニティを対象に、彼らが伝統的に生業としてきた樹木ハリタキ（現地の呼称）の実の採集・販売に同認証を適用し、ハリタキの商業価値を高めることによって彼らの所有する森林地の他用途への転換を阻む狙いがある。2017年調査時点では、一集落（全32世帯）が参加し、3回（年1回）の出荷を経験していた。樹木の保護と実の販売促進という両立困難な二つの目的を持つ認証プロジェクトに部族コミュニティの採集者たちはどのように反応したのか。

同認証プロジェクトには、単に野生保護区周辺の森林地の維持だけでなく、現行の採集方法をより持続可能なものに変えたいという意図があった。木に登って未熟な実を採取する割合が近年高まっていたため、熟して落下した実を拾い集める伝統的な採集方法へ戻そうと、同認証プロジェクトは熟した実のみを対象とし、①市場価格よりも高値での買い付け、②販売プレミアム、③加工場での雇用という便益を採集者世帯に提供した。しかし、3年間の結果は総採集量の増加という保護目的には反するものだ

った。彼らは未熟な実の採取量を減らすことなく、熟した実の採集量を増やしたのである。

農作物の栽培とは異なり、野生植物の採集は投資を全く必要としない代わりに収入の不安定さを甘受しなければならない生計手段である。販売において働く市場メカニズムが採集には適用されないことを前提に、採集者たちは独自の自然資源管理戦略を築いており、その戦略に基づいて新しい販売機会を受け入れたものと解釈できる。本事例は、所有権と経済機会だけでは保全のインセンティブとして不十分なこと、野生植物採集への介入に際しては採集者の生計戦略全体の理解が不可欠であることを示唆する。

Individual Paper Session 3-2

Battles in Tents: Tales of Labour from Indian Circus

Nisha Poyyaprath Rayaroth

Formerly Social Science Research Council Transregional Research Junior Fellow at Centre for Indian Studies in Africa, University of the Witwatersrand, South Africa

Indian circus industry figures in the common sense as a place of extreme exploitation with dangerous working conditions, wretched living conditions and miserable wages. But ironically if one looks at the history of the labour unions in India we would hardly find a circus workers' union. We may bear in mind that circus flourished in North Malabar, South India along with the Communist movement and trade unions in early 20th century. Another interesting irony is that long before a circus workers' union came into being, the circus company owners had formed an organization, All India Circus Association in 1953. Trade unionism of circus workers, and entertainment industry in general, had been limited in the west also where industrial capitalism had hit its peak. This paper explores the tumultuous history of the formation of a circus labor union in 1964, the Akhil Bharath Circus Karmachari Sangh [All India Circus Worker's Union] organized under the tutelage of the Communist Party of India. A remarkable subsequent development was the establishment of a circus company by this labor union called the Akhil Bharath Circus; a circus owned, managed and worked by circus workers. We must not forget here that for the Communist party 1964 had been a watershed year, at the end of which the party split into two. This exciting class battle will be explored through various narratives gleaned from interviews, personal memorabilia and publications including notices, booklets and the mouthpiece publications of the worker's union and owner's organization, Circus Worker and Big Top respectively. Another significant aspect is the delineation between the performing artistes and other workers, an unsettling division of 'art' and 'labor', 'high' and 'low'. Of 'labor' there is a further demarcation based on skilled and unskilled labor. The second part of the paper will touch upon how the only existing circus workers' union, Indian Circus Employees Union, negotiated the two crucial legal interventions; the 1991 ban of wild animals and 2011 ban of children below fourteen. With these bans, the number of Indian artistes dwindling over the years has become fewer and foreign performers from Nepal, Central Asia and East Africa are filling up the rings. These movements raise significant questions regarding borders, global economy and livelihood and at the same time the transition to an inconsequential role of union itself; the present union is relegated to a group of retired artistes negotiating for pensions and life insurances.

Individual Paper Session 3-3

Who is the subject of VAW discourse?: Debate around subjectivity and victimhood.

Nazneen Shifa

PhD candidate, Centre for Women's Studies, Jawaharlal Nehru University

Abstract: Violence against women (hereafter VAW) has become the locus of feminist movement in Bangladesh. Many law centered interventions and activisms on VAW are taking place in Bangladesh since the 1990s. As a result of these activisms, in the last two decades, several laws have been passed regarding VAW. But often feminist activists in Bangladesh voice a concern that after many years of efforts, VAW is still on the rise in the country.

Scholars in this field have shown a connection of this rise of law centered activisms with the transnational human rights framework for equal rights (i.e. UN CEDAW). They largely argue that women's movement has taken shape in a direction which we can term as a juridical way of understanding rights (Menon 2004). There is a growing debate among the scholars in general and scholars in the post-colonial countries in particular whether this UN centric organizing and activisms of women's movement depoliticize the nature of the movement. Menon (2005) from the context of Indian feminist movement coined the term of 'constitutional' way of understanding rights, by which she refers that this law centered understanding of rights is originated from the long history of European modern democracy. She argues that this way of understanding rights may not be useful or may not be equally emancipatory for the women in this part of the post-colonial countries like the countries in the West (Menon 2004).

In this broad backdrop of the debate around the juridical way of understanding women's rights, this paper will broadly look at the questions: Does the juridical turn of women's movement depoliticize the movement in Bangladesh? In other words what is the effect of this law centered activisms and interventions in the context of Bangladesh?

The paper problematizes the way how juridical discourse of VAW conceptualizes women as a singular, monolithic, and universal subject. The paper will argue that the monolithic way of understanding subject limits the possibilities to comprehend various women's experiences who are situated in diverse context. By taking up the South Asian Feminist lens I will invoke the questions of why and how a universal, monolithic and singular representation of women has become authoritative in development discourse in general and in violence against women discourse in particular. It will bring forward the feminist debate of the universalization of subject through the transnational legal framework of rights. The center of this debate is to look into the question of how the universal idea of subject and subjectivity is problematic which is foregrounded in the liberal philosophy of individual as a rational subject (Menon 2004, Kapur 2005). This paper will show by presenting some ethnographic materials how the juridical way of redressing violence

reduces the complex context of women and construct a singular narrative of VAW. This singular truth making process limits to understand the multiple context as well as multiple subject positions of women (Moore 2006, Kapur 2005). By opening up this debate I will argue how feminist politics can bring new possibilities and create a deeper understanding of the meaning of violence by shifting their center to the peripheral subject positions which is shifting and multiple way of understanding subjectivities.

The paper will focus only on the discourses and practices of interpersonal violence which is often categorized as 'domestic violence' in the juridical discourse. I will use my ethnographic materials from my participation of various activities of a specific NGO project on domestic violence.

Individual Paper Session 3-4

Heritage Displays at the Hornbill Festival and the Naga Heritage Village in Nagaland: How Ideas of Social Identity are Expressed and Derived

Shisachila Imchen
University College London

発表要旨(Short Abstract)

This paper examines how heritage displays at the state-sponsored Hornbill Festival and the Naga Heritage Village in Nagaland, northeast India are engaged with by different sections of society. It showcases how heritage displays at the aforementioned festival and ethnic theme park are used by the festival organisers, the performers, and the consumers to disseminate, construct, and understand ideas of social identity in ways pertinent to them.

キーワード(Key words)

display, heritage, identity, Nagaland, tourism

発表内容(Long Abstract)

Scholars researching heritage have demonstrated that display is a powerful tool of heritage for the propagation of meanings, values, and ideas. This paper, that draws from research carried out as part of my doctoral studies (completed), aims to showcase how heritage displays in Nagaland, northeast India are engaged with by different sections of society to disseminate, construct, and understand ideas of social identity at various levels.

Since the year 2000, the Government of Nagaland has instituted the Hornbill Festival and the Naga Heritage Village in a bid to encourage tourism in the state of Nagaland. The Hornbill Festival is held annually in early December during which time cultural troupes representing the various tribes of Nagaland perform dances, songs, and the like. These performances take place at the Naga Heritage Village, an ethnic theme park located near the state's capital town Kohima. Since the given objectives of the Hornbill Festival as can be found on its official website (hornbillfestival.com) include the encouragement of inter-tribal interaction, as well as the promotion and display of the state's cultural heritage, this paper first looks into how in order to address these goals the Festival is organised and managed by the organisers. In doing so, the study reveals the messages and meanings that the organisers seek to make prominent through the display of heritage.

The discussion thereafter moves on to assess the role that the performers of the various cultural troupes play in producing meaning through heritage displays. Some scholars have been critical of the performances

at the Hornbill Festival and the Naga Heritage Village as being farcical, commercialised, and superficial. However, these observations have failed to take into account what the performers themselves understand about what they are performing. As my paper demonstrates, performances and the like that are staged by the troupes are drawn from their heritage but appropriate to the context at hand. In addition, the performers both give meaning to and draw meaning from what they perform and display.

Finally, this paper explores the position of the consumers of the Hornbill Festival and visitors to the Naga Heritage Village. Heritage displays have often been criticised by some scholars as being false and commercialised. By extension, these scholars have assumed that heritage displays do not make room for effective engagement with those who consume such displays. But other researchers have pointed out that consumers are not passive, but rather actively engage with heritage in creating meaning out of it. In the context of Nagaland, the bulk of patrons of the Hornbill Festival and the Naga Heritage Village come from within the state, and in particular from the urban state capital Kohima. This study looks at how the Naga public or consumers derive meaning from what they experience while engaging with heritage displays.

The ultimate analysis is that heritage displays during the Hornbill Festival and at the Naga Heritage Village are relevant in Nagaland at various levels in different sections of society who engage with and interpret heritage in ways pertinent to them.

Individual Paper Session 3-5

非制度的医療と制度的医療：南インドにおける伝統的治療師とアーユルヴェーダの関係性を事例に

Non-codified medicine and codified medicine: a case study on the relationship between traditional medical practitioners and Ayurveda in Southern India

松岡佐知 (Sachi Matsuoka)

国立民族学博物館 日本学術振興会特別研究員 (PD)

要旨：

超高齢社会である日本では、慢性疾患の増加と合わせて、老人性の疾患や心身症の増加が顕著で、新たな医療制度の構築が喫緊の課題となっている。このような状況で、人々が現状として制度外にある伝統医療や代替医療といった非西洋医療を選好する傾向も多く報告されるようになってきている。

特異な医療多元性をもつ南インドにおいても高齢化がすすんでおり、低栄養や疫病よりも、糖尿病や高血圧、がんといった慢性疾患が増加している。西洋医療や伝統医療だけでなく、欧州由来の医療までも医療制度にとりこんで来たインドにおいては、さらに制度外にある伝統的治療師 (*vaidya*)が依然として存在している。医療制度が整備され、西洋医療や伝統医療、ホメオパシーなどの公的医療施設などが農村部にも普及するに従い、かつて地域医療を担っていた彼らの役割は減少したことが既存研究では強調されてきた。しかし、発表者の近年の南インドにおける研究で都市部住民が農村を訪れ伝統的治療師を利用していることを明らかにしてきた。

法的・社会的制度下におかれたアーユルヴェーダなどの伝統医療には、公的に認可された教育機関や医療機関、国家資格制度が整備されてきた一方で、非制度的医療である伝統的治療師が様々な形で現代でも役割を果たしていることは見落とされがちである。多種の制度的医療が非常に安価に提供される社会にあって、伝統的治療師は、どのように社会文化や疾病構造の変遷の中でその存在を支えてきたのだろうか。伝統的治療師のなかには、独自の技能を社会に生かそうとし、さらに次世代に継承しようとする実態もある。

本発表では、多くの既存研究が行ってきたようにその「伝統性」に注視するのではなく、公的には医療とは見なされない伝統的治療師の「非制度下」という属性に注目する。そして、南インド・ケーララ州の4人の伝統的治療師を事例に、彼らの現代社会における在り方や、制度的医療のうち特に類縁関係にある伝統医療アーユルヴェーダとの相互関係性について明らかにするとともに、医療のあり方について議論する。

医療制度の枠の外にあるが、医療の機能を果たしているものは生態環境と紐づいた文化や慣習、芸能などの中にもあるのではないだろうか。課題が山積する現代の医療制度にあって、制度外だから持ち得るその機能を活用することで、先進国においても公的制度を補完することができ、多様な人々それぞれが望む生き方に寄り添う社会の実現に貢献できる可能性がある。

Individual Paper Session 4-1

The unopened letter: Ugyen Dorji's missions to Lhasa for the British Raj

Matteo Miele

Kokoro Research Center, Kyoto University

In 1885, the Battle of Changlimithang redesigned the space of political power in the small Himalayan state of Bhutan. Defeating his rivals, the young Trongsa Penlop, Ugyen Wangchuck, consolidated his power over the country founded by the Shabdrung, Ngawang Namgyel, in the seventeenth century. In 1886 the young regent of Tibet, Ngawang Pelden Chokyi Gyeltshen, died and a few months later some Tibetan troops trespassed into the territory of the Kingdom of Sikkim. This led to the first military confrontation between Tibet and the British in 1888. During the 1888 Expedition, although some Bhutanese, including the Thimphu Dzongpen, fought on the side of the Tibetans, Ugyen Wangchuck's faction tried to act as mediator between Lhasa and Calcutta. Since the 1880s the Bhutanese took on a mediating role between the thirteenth Dalai Lama's Tibet and the British Raj. This led Ugyen Wangchuck to be the mediator even during the famous Younghusband expedition of 1903-1904 and to obtain in 1905 the Order of the Indian Empire, two years before being elected as first King of Bhutan (Druk Gyalpo, '*Brug rgyal po*'), with the birth of the monarchy in December 1907. In the years immediately preceding the coronation, between 1899 and 1901, other attempts to establish a direct communication between the Lhasa government and the British had been led by Ugyen Wangchuck's right hand, the Bhutanese nobleman Ugyen Dorji. In this paper, I will attempt to reconstruct and analyse, through British archival sources, the events and results of the Ugyen Dorji's missions to Tibet. Particular attention will be paid to the perception the British authorities had of this particular figure. The paper will thus attempt to better clarify various aspects of Bhutanese diplomacy and the Bhutanese-British relations in those years following the battle of Changlimithang and prior to the accession of Ugyen Wangchuck. In this way, I will try to contribute to a more careful and extensive investigation concerning the geopolitical role of Bhutan within the Himalayan region and the Tibetan Buddhist religion countries in the final years of the Great Game which was the long and grueling political confrontation that tangled the British and the Russians for most of the nineteenth century, up to the Anglo-Russian Entente of 1907. The Great Game – which in the first decades had involved Persia and Afghanistan with the Caucasian and Central Asian advance of Russian army and diplomacy – was moving eastward, particularly to the Himalayan region, coinciding with the strong weakening of the Manchu authority in Peking. It was a weakening that had to clarify to the English the different cultural, political and religious schemes on which the relations between China and Tibet and those between Tibet and the other Tibetan Buddhist countries were articulated. The cultural bond between Tibet and Bhutan had to be joined by a political relationship between Bhutan and British Raj that began with the Treaty of Sinchula of 1865 and was then definitively sanctioned by Ugyen Wangchuck with the Treaty of Punakha of 1910. The study of Ugyen Dorji's missions to Tibet therefore seeks to improve the understanding of the motivations of the Younghusband Expedition and of those years that mark – at the regional level – the last years of the Great

Game, and – at the Bhutanese level – a definitive watershed between the chaotic past of feudal struggles and the new monarchical path.

Individual Paper Session 4-2

ムスリムによるアーリヤ・サマーヅ批判：サナーウッラー・アマリットサリーの場合
Muslim's Criticisms of Ārya Samāḥ: The Case of Sanā'ullāh Amritsarī

松田和憲 (Kazunori Matsuda)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (ASAFAS, Kyoto University)

発表要旨

本発表では 20 世紀前半を代表する南アジアのアフレ・ハディース派の中心的な学者であるサナーウッラー・アマリットサリーのアーリヤ・サマーヅ批判を取り上げる。特にダヤーナンダ・サラスヴァティが記した *Satyārth Prakāsh* に対して、アマリットサリーがウルドゥー語で記した批判書である *Haqq Prakāsh* 等を中心に上げ、どのような議論がなされているかを明らかにする。

キーワード

サナーウッラー・アマリットサリー、アフレ・ハディース派、アーリヤ・サマーヅ批判、宗教間論争、ウルドゥー語

発表内容

19 世紀から 20 世紀にかけて、南アジアではヒンドゥー教やイスラームの宗教・社会改革運動が活発化した。イスラームの場合、1820 年代の北インドで、聖典クルアーンや預言者ムハンマドの言行録であるハディースに立脚した信仰生活を理想的な姿として追求する改革運動が登場した。彼らは多くのインド・ムスリムの信仰や実践が聖典クルアーンやハディースからかけ離れており、多神崇拝的でヒンドゥー教的な慣習や儀礼を行うことに対して批判を行った。1830 年代になるとウラマー（イスラーム学者たち）とキリスト教宣教師との間でムナーザラ(munāzara)と呼ばれる宗教間公開論争が活発化した。古くは 16 世紀にムガル朝第三代皇帝アクバル(1542-1605)の宮廷でウラマーとキリスト教宣教師が論争を行っていたことが知られている。このムナーザラはムスリムとキリスト教宣教師やヒンドゥー教改革運動であるアーリヤ・サマーヅとの間だけでなく、現在でも異端視されているアフマディーヤとの論争やスンナ派内部での法学的な論争も含まれる。本発表では 20 世紀前半を代表するアフレ・ハディース派イスラーム学者である、サナーウッラー・アマリットサリー(Sanā'ullāh Amritsarī, 1868-1948)によるアーリヤ・サマーヅ批判を取り上げる。

アフレ・ハディース派はハナフィー法学派といった法学的権威を否定し自らクルアーンやハディースを参照することを推奨するイスラーム学者を中心とする集団である。彼らはインド・ムスリムの大半が属するハナフィー法学派の枠に留まりながらもイスラーム改革を志向するデーオバンド派や、ハナフィー法学派に属し南アジアで実践されてきた慣行を守っていきこうとするバレールヴィー派と対立している。これらの派閥は自らの信仰の正しさを示すために、イスラーム内部の他の派閥に加えて、キリスト教宣教師やヒンドゥー教改革運動であるアーリヤ・サマーヅ、異端的なアフマディーヤなどの勢力に対して公開論争や批判を展開した。

このアフレ・ハディース派に属するサナーウッラー・アムリットサリーは、パンジャーブ・アフレ・ハディース協会の設立やアフレ・ハディース派の週刊新聞を発行するなど、20世紀前半を代表する中心的な学者の一人である。彼はキリスト教宣教師やアーリヤ・サマージ、アフマディーヤに対して宗教間論争を広く行ったことで知られ、特に現代ではアフマディーヤ批判を精力的に行った学者としてのイメージが強い。批判書の観点から見ると、アフマディーヤ批判書よりもアーリヤ・サマージに対する批判書が多いにもかかわらず、彼のアーリヤ・サマージ批判に関してはほとんど注目されていないのが現状である。

ムスリムとアーリヤ・サマージ間の論争で、最も問題になった著作はアーリヤ・サマージの創始者であるダヤーナンダ・サラスヴァティー(Dayānanda Sarasvatī, 1824-1883)の *Satyārth Prakāsh* 『真理の光』である。もともとヒンディー語で書かれた本書は、1898年にウルドゥー語訳がなされた。本書の第14章において聖典クルアーンに対する批判がなされている。1940年代にはムスリム連盟政権下のインドで本書が発禁処分となった[Scott 2015]。そのためムスリムとアーリヤ・サマージの関係性を考察するうえで最も重要な書であることは間違いない。*Satyārth Prakāsh* におけるクルアーンの批判に対する応答として、アムリットサリーは1900年に *Ḥaqq Prakāsh* 『真の光』を記した。彼が存命のうちに第6版まで出版され、また本書のアラビア語訳もなされた。

アムリットサリーによる有名なアーリヤ・サマージ批判書は *Ḥaqq Prakāsh* の次に *Muqqadas Rasūl* 『敬虔な預言者』が挙げられる。本書はアーリヤ・サマージ支持者による預言者ムハンマドを風刺的に描写した *Rangilā Rasūl* 『遊び好きな預言者』に対して批判を行っている。この *Rangilā Rasūl* は多くのムスリムたちの反感を抱き、アーリヤ・サマージに対して大きく抗議し、裁判にまで発展した事件として知られている[Thursby 1975: 40-71]。 *Rangilā Rasūl* が1924年の5月に出版されたのに対し、 *Muqqadas Rasūl* は1924年8月には執筆が完了し、出版された。

本発表ではこれらのほかに *Hudūs-i Ved* 『ヴェーダの発明』といったサナーウッラー・アムリットサリーのウルドゥー語著作から、アーリヤ・サマージ及びダヤーナンダ・サラスヴァティーに対する批判の論点を明らかにしていく。

参考文献

- ‘Irāqī, ‘Abd al-Rashīd. 2001. *Ṣanā’ullāh Amrītsarī: Ilmī o Taṣnīfī Khidmāt*. Faiṣalābād: Tāriq Akaidmī.
- Scott, J. Barton. 2015. “Aryas Unbound: Print Hinduism and the Cultural Regulation of Religious Offense.” *Comparative Studies of South Asia, Africa and the Middle East* 35(2): 294-309.
- Thursby, G. R. 1975. *Hindu-Muslim Relations in British India: A Study of Controversy, Conflict, and Communal Movements in Northern India 1923-1928*. Leiden: Brill.

Individual Paper Session 4-3

植民地の監獄運営における医務官たち：19世紀半ばのインド高等医務官と監獄改革
Doctors in Colonial Prison Administration: Indian Medical Service and Prison
Reforms during the mid-19th Century

宮本隆史(MIYAMOTO Takashi)
東京大学(The University of Tokyo)

発表要旨(Short Abstract)

本報告は、英領インドの監獄運営において医務官が果たした役割を考察することを目的とする。19世紀半ばからのインドの監獄行政の特色は、インド高等医務官 (Indian Medical Service) の人材が、州監獄総監や中央監獄・県監獄の所長など監獄運営の要職に登用され改革を担ったことにあった。医務官であった彼らが行なった改革はどのようなものであったか、彼らは植民地の官僚機構の力学の中でどのような動機をもって改革を進めたのか、そしてその効果は何だったのかを論じる。

キーワード(Key words)

刑罰 Punishment, 医療 Medicine, インド高等医務官 Indian Medical Service, 監獄 Prison

発表内容(Long Abstract or Contents of your presentation)

イギリス東インド会社は、統治空間の平穩化のための装置のひとつとして、18世紀末より監獄を植民地インドに導入した。この時期は、本国のイギリスにおいても近代的な拘禁刑が提唱され統治に導入されていった時期に重なる。しかし、世界を見渡しても、監獄の建築、制度、医療衛生、その他運営に関わるほとんどあらゆる事項において、青写真といえるようなモデルは存在せず、各地のローカルな場で19世紀を通じて実験が行なわれていた。監獄運営についての標準的参照点が存在しないという状況は、インドにおいても同様であり、英領インドの統一的な監獄法が施行されるのはようやく1894年のことであった。それに先立つ数十年間のあいだ、インドの環境に適した監獄運営の方法を見出すべく重ねられた実験の中心にいたのが、監獄の運営を担うことになった医務官たちであった。

英領インドの監獄は、当初は県マジストレイトたちの監督下に置かれていた。1836-37年に招集された監獄規律委員会は、多忙な県マジストレイトの下では適切な監獄運営が困難であるとし、県の医務官 (Civil Surgeon) に監獄の業務を担わせることを提言した。19世紀半ばより、インド高等医務官の人材が次々と監獄の要職に任命されはじめた。1851年にアーグラ中央監獄の所長としてJ.P. ウォーカー、1855年にベンガルの監獄総監としてフレドリック・ムアット、大反乱後の1859年に北西州監獄総監としてスチュアート・クラークが登用され、監獄の改革を進めた。この後、19世紀後半を通じて、監獄行政の要職がインド高等医務官たちによって担われていく経路が形成された。ただし、植民地官僚機構の中でこのキャリアの経路が盤石なものとして当初から約束されていたわけではなかった。医務官たちは、自らの科学的専門的知識が監獄行政全般において有用であることを強調し、そうした知識と整合的な監獄制度を設計・実装していくことを通じて、キャリアの経路を確保していったのであった。

医務官たちは、医療、食事、衛生など自らの専門領域はもとより、組織、財政、建築、刑務作業といった監獄制度全体の設計と運用体制の再編を進めた。そのときに強調されたのが、「科学的」方法の導入であった。医務官たちがインドの監獄運営に導入した最も重要な科学的方法のひとつは、統計データに基づく評価であった。彼らは、多様な統計データをとり報告書に記録する体制を構築した。これによって、州内の監獄の全体的な状況の把握、通時的な変化の観察、そして共時的な比較が可能になった。19世紀後半には、州を超えた比較もさかんになされるようになった。統計データは、特に医療・衛生に関連する領域で有用と認識された。疾病や死亡に関するデータに基づいて、改善のための具体的対策を計画・実行し、その結果を統計データとして記録するというサイクルを回すことができるようになった。彼らの手法は、ごく単純な記述統計の域を出なかったが、統計学の方法を適用した計画・運用・報告という医療の実践に近いスタイルを監獄運営に適用したのである。

しかし、こうした「科学的」方法によって、監獄運営を実際に改善できるかどうかは、現実問題としては自明ではなかった。特に、細菌学の登場以前の当時の病理論では、病を引き起こすとされた瘴気の発生を抑えることが最重要視されていた。そのため、マラリアを含む熱病への対策として、換気の仕組みの改善や監房の空気量の計算などの議論に関心が向けられ、採用された「対策」が実際に疾病を抑えることに直結したかどうかは非常に疑わしかった。監獄における医療衛生対策と疾病の増減の因果関係は明らかでなく、統計の数字の推移の解釈もまた不確実なものにとどまった。

解釈が困難であったもうひとつの統計データとしては、再犯者に関するものがあつた。再犯者の取扱いは、刑事裁判における量刑に関わる問題であつただけでなく、監獄における囚人処遇に際しても重要なものであつた。ベンガルや北西州をはじめとして、英領インドでは囚人の中の行ないのよい者を下級官吏として登用する方式が採用されていたが、この制度の中では再犯者は特別な取扱いが必要な囚人とされていたからである。しかし、再犯者について、正確な統計的数字をとることは困難であつた。19世紀末の指紋法の発明までは個人の同定は技術的に困難であり、加えて塙の外の社会における住民の個人に関わる情報も収集されていなかったからである。このことは、監獄関係の官僚たちによって認識されており、監獄報告書などでも再犯者の把握が困難であることがたびたび指摘されていた。

こうした実態を背景として、監獄統計の有用性について疑問視する声が出ていた。批判に対して、19世紀半ばの監獄官僚たちは、統計情報を収集することの有用性を擁護する必要性を認識していた。監獄行政の領域での足場がいまだ不安定であつた医務官たちは、自らの方法の適切さとその効果をアピールする必要があつたのである。そのため、統計的手法の有効性を学術的な語彙を使って強調するとともに、日々監獄で生産される情報を蓄積し、それにもとづいた「改革」を継続しつづけるという戦略を医務官たちはとることになった。その結果、監獄内で個々の囚人を細かく監視する仕組みが生成する。これによって、囚人の行為を微細に調整できる可能性が生じ、囚人を「合理的な」行為主体とみなして制度を構築する条件が整えられることになったのである。これは、囚人の行動を評価し、信頼に足るとされた者の処遇の厳格さを減じていくという、段階的処遇制度の前提を用意することになった。

参考文献：宮本隆史、「19世紀インドの監獄における段階的処遇制度の形成」、『現代インド研究』（人間文化研究機構プログラム・現代インド地域研究）、2号、pp. 153-168、2011

Individual Paper Session 4-4

植民地期グジャラートにおけるネオ・アドヴァイタ哲学——マニラール・ドヴィヴェーデーの「性愛」概念に着目して

The Philosophy of Neo-Advaita in Colonial Gujarat: With a Focus on Maṇilāl Dvivedī's Concept of “Prem”

間永次郎 (Eijiro Hazama)

東京大学・日本学術振興会特別研究員 PD

1893年9月、シカゴ万国宗教会議でスワミー・ヴィヴェーカーナンダが行なった6回の講演は、その後の西洋社会における「ヒन्दゥー教 (Hinduism)」理解のあり方を大きく方向付けるものであった。ヴィヴェーカーナンダは近代インドにおいて最初にアドヴァイタ・ヴェーダーンタの教義を基盤に据えるインド人のセルフ・アイデンティティを哲学的に定式化した「新ヒन्दゥー教思想の先駆者」[Smart 1982: 144]、あるいは、「インド・ナショナリズム思想の父」[Majumdar 1962: 361]として広く認知されている。

しかしながら、万国宗教会議に至る過程で、具体的にいかにヴィヴェーカーナンダが自身のヒन्दゥー教の哲学的理解の枠組みを彫琢していったのかという点については必ずしも明確ではない。本発表では、ヴィヴェーカーナンダのネオ・アドヴァイタ哲学の重要な思想的資源の一つが、ベンガル知識人サークルの外部、具体的には、マニラール・ドヴィヴェーデー (Maṇilāl Nabhubhāi Dvivedī: 1858-1898) という人物に代表される19世紀後半のグジャラート知識人の間に見出されることを明らかにしたい。

筆者は2019年3月にグジャラート州で行なった史料調査において、上記した万国宗教会議が開催される前年に当たる1892年に、ヴィヴェーカーナンダがグジャラートのナディヤードを訪れ、ドヴィヴェーデーからアドヴァイタ哲学の教義を学んでいたことを記録する史料を発見した¹。1880年代後半にドヴィヴェーデーがグジャラート語 [Dvivedī 1888; 1919 (1889²)] と英語 [Dvivedi 1890 (1885); 1889; 1914 (1890); 1891] で体系化したアドヴァイタ哲学の内容は、ヴィヴェーカーナンダが翌年以降にインド国内外で伝搬するようになるアドヴァイタ哲学の内容と酷似するものであった。

一方で、ドヴィヴェーデーのアドヴァイタ哲学は、ヴィヴェーカーナンダのアドヴァイタ哲学と、ある一点において決定的な相違があった。ドヴィヴェーデーは社会的・政治的レベルの国民再生に不可欠な最重要概念として、男女の精神的・身体的合一の境地を希求する「(性)愛 (*prem*³)」概念を提唱していた。生涯に亘る厳格な独身・禁欲を誓ったヴィヴェーカーナンダは、ドヴィヴェーデーのアドヴァイタ哲学を基礎付ける性愛概念について、翌年以降の講演で決して語ることがなかった。このドヴィヴェーデーの性愛概念は、ナルマダーシャンカル・ダヴェー (Narmadāśankar

¹ 例えば、M. N. Dvivedī, “Svāmī Vivekānandnī Amerikānī Muḷākāṭo,” Oriental Institute of Baroda, unpublished 等。

² 丸括弧内に初版年を記す。

³ 本発表では、あくまでドヴィヴェーデー独自の *prem* 概念の使用の仕方に着目し、便宜的に「性愛」という訳語を当てる。

Lālśankar Dave: 1833-1886) から始まる植民地期グジャラートの「(社会) 改革 (*sudhāro*)」運動の底流に存在していたものと考えられ、後のガンディーがインド独立運動期に行なったブラフマチャリヤの実験(例えば、晩年のガンディーは、独立後のインドの国民構想を提唱する最中で、従姪孫のマヌと裸の同衾の実験を行なった [間 2019: 263-328]) を理解する鍵ともなるものである。

本発表では、これまで専ら近代ベンガル知識人の思想・運動に還元されがちであったネオ・アドヴァイタ哲学発祥の経緯を、ドヴィヴェーデーに代表される植民地期グジャラートの思想家・運動の中に探っていきたい。

参照文献

- Dvivedī, Maṇilāl Nabhubhāi (Dvivedī, Manilal Nabhubhai), “Svāmī Vivekānandnī Amerikānī Muḷākāto,” Oriental Institute of Baroda, unpublished. [Written in Gujarati]
——, 1888, *Prāṇvinimaya*, Mumbai: “Nirṇaysāgar” Pres. [Written Gujarati]
——, 1889, *Monism or Advaitism?*, Bombay: Subodha-Prakasa Press. [Written in English]
——, 1890 (1885), *Raja-Yoga*, Ahmedabad: “Aryodaya” Press. [Written English]
——, 1891, “The Advaita Philosophy of Śāṅkara”, *Wiener Zeitschrift für die Kunde des Morgenlandes*, Vol. 2, pp. 95-113. [Written English]
——, 1914 (1890), *The Yoga-Sutra of Patanjali*, Bombay: Rajaram Tukaram. [Written in English and Sanskrit]
——, 1919 (1889), *Siddhāntśār*, Amdāvād: Śrī Satyavijay Pres. [Written in Gujarati]
- 間永次郎、2019、『ガンディーの性とナショナリズム——「真理の実験」としての独立運動』、東京大学出版会。
- Majumdar, R. C., 1962, *History of the Freedom Movement in India*, Vol. 1, Kolkata: Firma K. L. Mukhopadhyaya.
- Smart, N., 1982, “Asian Cultures and the Impact of the West: India and China,” in E. Barker, (ed.), *New Religious Movements*, New York: Edwin Mellen Press, pp. 140-154.

Individual Paper Session 4-5

植民地期パンジャブにおけるシク・アイデンティティの社会的変容—シク教創始者グル・ナーナクの肖像画を中心に

Social Transformation of Sikh Identity in Colonial Punjab: Portraits of Guru Nanak, the Founder of Sikhism

池田篤史 (Atsushi Ikeda)

発表要旨(Short Abstract)

今日、シク教の創始者であるグル・ナーナクの肖像画はシク教徒たちの間で非常に人気があり、インドのパンジャブ州や在外コミュニティのシク教徒たちの寺院、家屋、店先などの壁に頻繁に掛けられている。本発表はそのように絵を壁に掛ける習慣の起源を 19 世紀後半の英領植民地期に求め、シク教創始者グル・ナーナクの肖像画を事例に、壁に掛ける教主の肖像画の登場がシク教徒たちの近代的アイデンティティの形成に与えた影響を明らかにするものである。

キーワード(Key words)

シク教美術, 肖像画, 植民地主義, パンジャブ, 物質的宗教

発表内容(Long Abstract or Contents of your presentation)*6

19 世紀前半、シク王国では数多くの土着と外来の画家たちが活躍していた。その中からはいわゆるラホール画派と呼ばれる新しい流派も生まれる一方、ヨーロッパから訪れた職業画家やアマチュア画家たちによって民族誌的な目的でインドの人々の生活を記録した絵画も制作された。19 世紀後半には、1975 年のマヨ美術学校の設立に代表されるように、パンジャブの美術における西洋の影響はより顕著になった。しかしながら、パンジャブの植民地美術の研究には長い間研究者の関心が払われなかった。その理由としては、第一に 19 世紀前半のフランス人パトロンが存在がある。初期の植民地美術であるカンパニー絵画はイギリス人の植民地官僚や商人たちをパトロンとしたものとして定義されており、シク王国に招かれたフランス人将兵の庇護の下に制作された作品群はカンパニー絵画の定義に含まれないからである。第二に、パンジャブ地方は亜大陸の中でも最後までイギリスからの独立を保った地域であり、ラヴィ・ヴァルマを輩出した南インドやアバニンドラナート・タゴールが主導したベンガル派で知られる東インドと比べて、相対的にイギリスの支配を受けた期間が短いからである。そこで本研究では、1849 年のパンジャブ併合に伴って没落したシク教徒の王侯貴族に変わるパトロンとして、資本主義経済や西洋式教育の導入などのイギリスの植民統治によって生まれた新興の中間層に着目する。そして他の研究者も指摘するように植民地期にもたらされた絵を壁に掛ける習慣を、シク教創始者グル・ナーナクの肖像画を事例に社会史的に意義づけることが本発表の目指すところである。

1849 年のパンジャブ併合と 1957 年のインド大反乱に続いて成立した英領パンジャブ州では、ヨーロッパに由来する様々な制度や価値観が流入していた。その端緒となったのは、宣教師たちによるキリスト教の布教であり、1865 年には土着のキリスト教系団体である Anjuman-i-Punjab が設立されている。これらの宣教師たちによる布教活動に加えて、イギリス政府が導入した西洋式教育や国勢調

査、都市計画などの制度や科学技術のほか、民主主義や個人主義、資本主義などの新たな価値観はパンジャブ地方を急速に近代化させていった。この頃、パンジャブ地方には西洋式の教育を受けた新興の中間層が現れ、資本主義経済のもとに生まれた様々な職種に就き、当時は高額であった高等教育を独占していた。1891年の国勢調査では、2,300万人のうち7%が英語話者として記録されており、ほぼ同数が中間層の人口であったと推測されている。次第にシク教徒の知識人たちは、シク教における権威の所在（聖典か、有力な個人か）やヒンドゥー教徒との関係について集団で議論するようになり、1873年にはアムリットサルに、1879年にはラホールにシン・サバが結成された。シク教徒たちは次第に自民族中心主義的な傾向を強め、1920年代にはシク教寺院（グルドワラ）の管理をめぐってアカリー運動が実施され、最終的にシク教初の近代的な議会である寺院管理協会（SGPC）が設立された。19世紀後半にはヨーロッパの影響のもとに様々なものもたらされ、同時に新たなものが生まれたが、グル・ナーナク肖像画の起源と考えられるものは以下の三つである。まず第一にキリスト教の聖像画が聖書の布教に伴って流通した可能性があること、第二にシン・サバの主要な議題の一つであった権威の所在に関連して、グル・ナーナク肖像画が聖典と有力な個人の中間的存在として認識された可能性があること、第三にナムダリ派とニランカリ派の両方において偶像崇拜を許容するような言説がみられたことが挙げられる。

創始者グル・ナーナクの肖像画は植民地期に入って、数多く描かれるようになったとみられる。その原因となったのは、象牙や雲母などの新しいメディアの登場であり、これらの小型の支持体によって単独肖像画の数が増大した。小型の支持体によって同時に使用法も多様になり、ペンダントして携帯されたり、贈答品として贈られたりしたと考えられる。その一環として現れたのが、壁に掛けるタイプの肖像画であり、《詩文の外套を纏うグル・ナーナク》などは壁に掛けられていた可能性がある。その理由は第一に宗教写本画に起源を持つ伝統的な細密画の約二倍の縮尺で描かれている点であり、第二に図柄に肖像画の枠が描かれている点であり、第三に絵の裏面の上辺および両辺に補強材として紙が当てがわれている点である。この絵は現地語であるパンジャービー語で使用されるグルムキー文字で主題が書き込まれており、図の様式の格の高さから新興の中間層のために制作されたと考えられる。20世紀に入るとグル・ナーナクの肖像画は四分の三面観のものと同正面観のもの二つの系統に分かれたことがわかるが、現在最も普及しているソバ・シン作《祝福するグル・ナーナク》が四分の三面観で描かれていることを考慮すると、その顔貌形式が表現の規範となっていることが推測される。

最終的に、シク教徒たちは次の二つの方法で19世紀後半に新しいアイデンティティを獲得したと主張される。第一に、グル・ナーナクの肖像画は敬虔なシク教徒が身に着ける5Kと呼ばれる装身具類の代用品となった。そのことによって、献身儀礼を行わず、5Kを着用しないような、教義に厳格でない信者を共同体は取り込むことが可能になった。第二に、グル・ナーナクの肖像画は美術との関係においてシク教徒をイスラム教徒やヒンドゥー教徒から区別している。イスラム教徒が一般的に偶像崇拜や預言者の顔を描くことを禁止する一方、ヒンドゥー教徒は偶像（多くの場合、正面観の彫像）を崇拜する。それらに対し、シク教徒は教主（グル）たちの肖像画（通常は四分の三面観で描かれる）に敬意を払う。つまり、四分の三面観で描かれ、壁に架けられるグル・ナーナクの肖像画は、19世紀後半以降、シク教徒共同体の社会的結束を強化しているのである。

インドで中心と周縁を問い直す—トライブと民間信仰の視点から
Rethinking of Center and Periphery in India: Perspectives of Folk Belief and Tribe

鈴木正崇 (SUZUKI Masataka)
慶應義塾大学名誉教授

中心 center と周縁 periphery をキーワードにしてインドを再考することは可能か。新たな発見はあるのかを問い直してみたい。問題提起にあたって、研究史を概観する。周縁論の起源は、社会経済学、特にマルクス主義者に求められ、A.グラムシが 1930 年代にファシズムに敗れて投獄された後に、サバルタンという概念を考えだしたことに始まる。プロレタリアを越えて、周縁的で抑圧された人々を浮かび上がらせる試みであった。K.ウイトフォーゲルは、「東洋的専制」の起源を水力社会に求め、世界を中心・周辺・亜周辺に分けて専制の起源を探求する議論を行った。戦後、社会学者の E.シルズは「中心と周縁」(1961)で、社会構造の関係を中心の価値体系 central value system と名付け、「聖なる権威＝中心」を支配者・資本家、「俗なる大衆＝周縁」を下層民・労働者とし、中心の正統性を論じる社会階層論を展開した。他方、文化人類学者の V.ターナーは中心と周縁の対立図式を転換して象徴的な意味を与え、リミナリティの概念によって境界論に発展させた。レヴィ＝ストロースやエドモンド・リーチの構造主義、山口昌男の「両義性」論は、周縁の重視、対立から相補へと視点を移行し、1970 年代には象徴人類学や宗教人類学が一世を風靡した。他方、I・M・ルイスのように、憑依を抑圧された人々の周縁側からの抵抗運動とする機能論の視点もあり、ソフト・レジスタンス論に引き継がれた。しかし、『文化を書く』(1986)以降の表象の危機によって、文化人類学の言説は、恣意的な解釈、植民地主義言説の等閑視、書き手のジェンダーのバイアスの問題等が指摘され、急速に支持を失った。他方で、政治・経済の側から、周縁や辺境やフロンティアに関する議論が登場し、ウォーラステインの近代世界システム論や、テッサ・モリス・スズキの『辺境から眺める』(2000)等、地政学の試みが注目を集めた。現代では、移民規制など境界管理強化の実践とボーダーツーリズムなど境界研究の新しい展開もある。

共通論題は、限りなく拡散する中心と周縁の議論を、北インドでは「トライブ」、南インドでは「民間信仰」に焦点化し検討する。脇田道子はアルナーチャル・プラデーシュのモンパが、かつてはチベット、現在はインドの周縁のトライブとして、政治・言語・宗教・観光を「辺境」で戦略的に読み替える試みを問う。小西公大はラージャスターンで「移動と定住」の狭間に生きるビールが、「ノマド」性を維持しつつ、他者との境界構築を行い、周縁と中心の位置付けを逆転する現代化への対応を検討する。南インドでは不可触民が担い手である神霊祭祀や芸能に特化した議論を行う。古賀万由里はケーララ北部のテイヤムに関して、周縁性を顕著に意識化する演者が現代の社会変化に対応する過程に注目し、ヒンドゥー教の枠組みを問い直す。鈴木正崇はカルナータカ南部のブータの事例で、祭文で語られる内容から信仰・政治・社会に関わる周縁と中心の拮抗を読み取る。北インドと南インドを通観した中心と周縁の議論を通じて、指定トライブ、指定カースト＝不可触民というインド的テーマも意識化されることになる。

係争地のトライブが経験する中心と周縁

Center and Periphery experienced by tribes who are living in the disputed border area

脇田道子 (Michiko Wakita)

日本ブータン研究所研究員

アルナーチャル・プラデーシュ州は、ブータン、中国、ミャンマーの三カ国と国境を接する人口希薄な州である。この地域は、1839年にイギリス植民地政府のアッサム統治が始まるまでは、文明化されていない山岳部族が住む地としてしか知られていなかったが、茶園経営が盛んになるにつれ、インド平原部のイギリス臣民の権益を損なうことがないようにと、丘陵部とを隔てる内郭線が引かれ、北東辺境地域として隔離されてきた。インドと中国との国境、いわゆるマクマホン・ラインは中国が承認していないため未確定で、現在も中国が州の大部分の領有を主張する係争地であるが、人びとはインドの指定トライブとして暮らしている。1962年の中印国境紛争で大敗を喫したインド政府は、その後、フロンティアの増強のためにバングラデシュやチベットからの難民をアルナーチャル・プラデーシュ(当時はNEFA)に移住させた。難民に市民権や人道的支援を与えようとするインド政府に対して、州のトライブは、「先住民」の権利を脅かすものだと強く反発していて、現在も難民問題は、州の不安定化の要因となっている。

州西部のタワン県、西カメン県は、かつてはチベットとアッサムとを結ぶモンユルの回廊地帯と呼ばれ、そこに住む住民は、モンパと呼ばれていた。モンパとは、チベット中央部から見て、南方のブータンなども含む辺境地域であるモンパの地、あるいはモンユル一帯に住む「インド人でもチベット人でもない未開の民」をイメージする総称であった。この総称であるモンパの名を民族名に留めている人びとは、インド、ブータン、そして中国(西藏自治区)の3カ国に見られ、モンパ、メンバ、門巴族などと称されている。インド独立後、モンパもインドの指定トライブとなり、あいまいな総称であったモンパがトライブ名となっている。州内の多数派のトライブが、キリスト教に改宗してゆく中で、モンパは州内では少数派の仏教徒であるが、タワン、西カメン両県では主要なトライブである。政治的には少数派として周縁に置かれることもある一方、逆にモンパ出身の州主席大臣を送り出すこともあり、中央政府に対してモンパ自治地域やボーティ語(チベット語)教育を要求する運動も続いている。また、シャングリ・ラという仏教イメージを前面に出しての州の観光開発の推進者もモンパではあるが、多種多様なトライブが住むこの州特有の根本的な問題が、その成功の足かせとなっている。

本発表では、係争地に住むトライブの人びとが経験する「周縁と中心」をモンパが関わる自治地域や言語教育要求、観光戦略などを通して、検討してみたい。

＜対話性＞の人類学に向けて——インド周縁部におけるトライブ信仰と神格の複数性／選択性から

Toward Anthropology of "Dialogue": The Tribal Beliefs in Peripheral India and its Plurality and Selectivity of Deities

小西公大 (Kodai Konishi)

東京学芸大学

パキスタン国境に接する、インド西端タール沙漠エリアにはビール (Bhil) と呼ばれるトライブが緩やかな移動性を保持しながら拡散して居住している。居住空間の広がりと呼応するように、彼らの信仰する女神たちの存在も複数化していく状況を見てとることができる。例えば、トライブの女性たちの胸元には、これら女神たちを彫りつけた銀製のペンダントが集合し、儀礼や祭礼時には、数多くの神々へ即興的な祈りが捧げられる。従来、これらの神々は、民俗神 (folk deities) として一括して処理されてきたし、またその信仰形態は「トライブ的信仰」として「中心」「メインストリーム」としてのヒンドゥー教的信仰形態からは周縁的なものとして、もしくは独自の体系を持つものとして切り離され、研究の対象とされてきた。

しかし、ビールの世界を取り巻く神々の散逸的状况からは、中心／周縁という静態的な二項対立的図式では捉えることのできない、複雑に絡み合った信仰実践の動態的な集積を見いだすことができる。それは単純に土着の信仰と正統派ヒンドゥーのシンクレティックな関係というよりは、その都度の社会関係や居住空間との対話からなされる、既存の神話的イデオロギイからの選択行為であり、ブリコラージュ的想像性に彩られた信仰実践ということができる。それは、彼らの社会が持つ緩やかな移動性が、固定化されることのない状況に応じた柔軟な社会空間の構築を必要とさせ、その表出としての神話世界の複数性／選択性を生み出さしめていることを示唆している。

本発表では、沙漠にみられるこの神格の複数性と選択性を分析対象とし (特定の女神神話のテキスト分析や婚姻儀礼における神々の現出状況の分析を主とする)、同地において支配的な存在である「王権」のイデオロギイの求心力と、具体的な生活空間を取り巻く神話的発想の遠心力のはざまに生きる人びとの関係実践のあり方を解きほぐしていく。そこでは、「移動」と「行き交い」を特徴とするタール沙漠の周辺社会において、世界と対話 (世界の隠喩的把握＝修辞学) を繰り返しながら、他者との関係を円滑なものへと変換していく人びとの能動的営為をみいだすことができる。本発表ではこうした人びとの営為を、世界との＜対話性＞として定位し、社会唯名論／実在論的な理解では取りこぼされてしまう、人びとの関係実践の能動的側面をモデル化することを目指す。

ケーララ州のテイヤム祭祀の中心性と周縁性
Center and Periphery of Teyyam Ritual in Kerala

古賀万由里 (Mayuri Koga)

開智国際大学

ヒンドゥー教といわれるものには大別すると、全国に広がっている汎ヒンドゥー教と、特定の地域でのみ実践、信仰されている地域ヒンドゥー教がある。前者は民族宗教、後者は民俗宗教または民間信仰に分類される。汎ヒンドゥー教は、共通の神話群や礼拝儀礼の様式をもち、教義が成立しやすいため、ヒンドゥー教の代名詞、および中心ともいえる。一方地域ヒンドゥー教は、支持層が限られているため、インド全体の中心とはなりえないが、地域社会においては中心性をもつということを、ケーララ州北部のテイヤム祭祀の事例から明らかにしたい。

テイヤムとは、様々な神霊の総称であり、神霊には、地母神や英雄神、祖先神などがある。乾期（10－5月）に、村の祖先の家（タラワードゥ）の祠やカースト寺院で、テイヤムになる人（テイヤッカーラン）がテイヤムの霊を呼びおろし、リズムに合わせて踊った後で、人々を祝福する。テイヤムの祭祀は、カーストによって役割が分担されており、テイヤムに扮するのは元不可触民、司祭役は高カーストの祠ではブラーマン、最高権威者は王または元大土地所有者である。現代、王や元大地主はもはや大土地所有者ではなくなり、暮らしぶりもよいわけではない。だが祭祀の場では、王として敬意を表され、そこでは王を中心とした支配・従属関係が象徴的によみがえる。

テイヤム祭祀は村に住む人々にとって、神を祀る中心的な信仰スタイルである。もちろん、村にもシヴァ寺院やヴィシュヌ寺院があり、そうした場所へも参拝し、別のスタイルで信仰を表す。シヴァ寺院やヴィシュヌ寺院を、「デーヴァーラヤム」（神の家）、テイヤムの祠や寺院を「ブーターラヤム」（死霊の家）といい、シヴァ神やヴィシュヌ神の方が、テイヤムの神々よりも神としての格が高く見られることがある。だが、テイヤムはブラーマンの家でも祀られており、シヴァ神がテイヤムよりも格が高いとは一概に言えない。普段は周縁にいる不可触民が、祭祀の場では神となり中心となるので、日常の境界が逆転しているようにもみえる。

現代、村から遠く離れた都市の大学で学んだ若者は、村を出て都会や海外で働く傾向がある。そうした彼らも、祭祀のある日には村に戻り、祭祀に参加することによって、親族や村の人々、そして神霊とのつながりを確認するのである。近年、タラワードゥに対する帰属意識は高まっている。それと同時にタラワードゥのテイヤム祭祀も、盛大に行われるようになった。テイヤム祭祀の内部では、中心（王）と周縁（不可触民）が境界を越えて入れ替わり、テイヤム祭祀自体は、村の中心的行事から、全国に広がるケーララ北部人を集結させる場となっている。テイヤム祭祀自体は、全国のヒンドゥー教の中でみればマイナーで周縁的祭祀といえるが、当事者たちにとっては、彼らの信仰体系の中心であるといえる。

中心と周縁、内部と外部の動態的変容—カルナータカ南部のブータ祭祀
Dynamic Transformation of Center and Periphery, Outer world and Inner World:
Case Study of Bhūta in South Karnataka

鈴木正崇 (SUZUKI Masataka)
慶應義塾大学名誉教授

カルナータカ南部の海岸部から山地に展開するブータと総称される神霊祭祀の諸相から、周縁と中心、外部と内部の関係性を論じて、民間信仰を再検討する。ブータは、トゥル語圏に限定され、祭場は村や特定地域の小祠・小社で、祭日は1年の例祭日が多い。祭祀対象は、ダイヴァ以下の諸神霊で死者の霊や英雄も含まれるが、森・丘などに遍満する力への信仰が基盤で、演じ手は不可触民の職能者で巨大な飾り物やメイクを特徴とする。ケーララ州北部のテイヤムとの共通性がある。憑依による神霊の託宣が重視されるが、外部から招かれる不可触民と、地元の中上位カーストの双方による「二重のトランス」が特徴である。パトロンは母系制を維持するジャイナの地主層である。ブータの祭祀は多様なので、マンガロール内陸部のカッラルカで行われるラージャン・ダイヴァ、ウッラールティ女神の事例を取り上げ、神霊を招く時に唱えられる祭文であるパーッダナに注目して検討する。

祭文の内容は以下の通りである。ウッラールティ女神は、村の北東部のバンガワーディという山の中の泉でうまれた。兄弟神も次々に出現する。三体の神々は自らの到着地を予告し、西方への移動を開始して、各地の山・丘・森で土地の神霊と出会い、時に闘い時に懐柔し、屈服させ従者にしていく。出会いの場は、スブラマニヤ、ダルマスターラ、ウッピナンガティなど、後世には聖地になっていく。そして、祭祀を担う有力なジャイナの家、ビードゥを訪れる。ここはかつての王の臣下の屋敷であり、ラージャン・ダーヴァとして迎え入れられる。兄弟も各地での冒険を経て後からやってきて、併せて三体の神々、ウッラークルは、三つの丘に祀られる。祭祀は、ジャイナ王家の旧支配地のシーメを単位として、三つの丘を中心として展開する。祭文の語りの大きな枠組は、周縁から中心へと移動する流れで、各地で外部と内部の出会いと葛藤が語られる。神霊が辿る道筋は、王家の先祖たちの移動経路と重なり、祭祀でパーッダナを唱えることは、原初の出来事の再現に他ならない。歴史と伝承の交錯を通して、周縁と中心、外部と内部の動態が語られる。

祭祀の由来譚は更に展開して、現代に直結する。ジャイナの有力者たちは、殺し合いによって衰微し、ゴアを故郷として移住してきたコンカニー（ガウダ・サーラスヴァット・ブラーマン）が、王家の財政的パトロンとなって祭祀を再構築する、モグラナードゥ・シーメに定住し、ジャイナのグットゥの跡を継ぎ、地元のジャイナの宗家のビードゥと協力して、徐々にヒンドゥー化していく。祭文は現在のパトロンを神霊が祝福する所で終わる。シーメ全体はヒンドゥー化して祭祀は整序化された。しかし、パトロンの中心人物のコンカニーは、農村から都市に移住し、さらにバンガロールに定住した。年一回のクラ・デーヴァターの祭りにはゴアの故地を訪れ神霊の託宣を聴く。祭文は語る意義を喪失しつつある。祭文に含まれる、信仰言説・社会言説・経済言説を、周縁—中心論で読み解くとどうなるか。この点を外部—内部、多重的境界を含めて論じてみたい。

科研審査 2018 の背景と動向についての講演とシンポ

田中雅一(TANAKA Masakazu)

国際ファッション専門職大学(Professional Institute of International Fashion)

1) 問題の所在：全般的な状況として、大学の運営交付金が減額し、科研費を代表とする競争的資金への依存がますます高まっている。科研費の間接経費が大学の運営資金に当てられたり、採択件数や総額が大学の評価につながったりすることもある。大学によっては全教員の科研費申請を義務付けているところもある。しかし、安定した運営交付金とプロジェクト型の科研費とは同じものではない。地域研究に限って言えば、多くの地域研究者を育ててきた海外学術調査の科研が廃止され、新たに国際共同研究強化(B)が発足し、長期的展望にたった調査の再編を余儀なくされている。若手研究者については、若手研究 (A)の廃止をはじめとする再編や支援の強化が行われている。さらに、科研費審査改革 2018 は公平性をめざすものとして実施されたが、それによって申請書の書き方に大きな影響が出ている。同時に、現在 10 万にのぼる科研の申請数や新たな審査方法は、これまで以上に審査員の負担を強めている可能性もある。

2) シンポの目的：上記の科研費をめぐる急激な研究環境の変化を念頭に、日本南アジア学会会員が正確な知識をもって今秋の科研費申請に臨めるようにすることを目的とする。具体的には、申請書の書き方に影響を与える審査方式の変更、挑戦、特設審査領域、国際共同強力(A)(B)などの新領域創設の背景、来年度から導入される新たな若手研究者支援など、研究種目や審査区分についての正しい理解をはかること、審査員の選考過程を理解し、審査の依頼があった場合に十分な知識と心構えをもって臨めること、さらに新たに導入された合議審査の実態についての理解を深めることなどである。

上記の項目を念頭に、審査改革 2018 や昨今の研究費をめぐる環境の変化に対し、学会としてどのような取り組みが可能なのかを、現状把握を元に考えてみたい。

Individual Session 5-1

インドにおける亡命チベット農業型定住地における定住地運営：ムンゴッド定住地の事例
Dynamics of Agriculture based Tibetan Settlement in India
: A case Study of Mundgod Tibetan Settlement

榎木美樹 (Miki Enoki)
名古屋市立大学 人間文化研究科

発表要旨

インド共和国カルナータカ州ムンゴッドに立地する亡命チベット人定住地ドグリンは、中央チベット行政府が直轄するインド最大級の亡命チベット人定住地である。1966年の設置当初は人口4,300人ほどの難民キャンプとして発足したが、現在は15,000人規模に成長し、チベット本土の三大ゲルク派寺院のうち2つのガンデン寺とデプン寺の本殿・僧房が建設されている。開墾型の農業定住地として構想されるが、灌漑設備の問題もあり、農業以外にも行商、商店経営、冬季衣料の販売なども行っている。

キーワード

チベット難民, 亡命チベット人, 定住地運営, 生計戦略, 中央チベット行政府

発表内容

【問題の背景】

本発表は、インド南部に立地する亡命チベット人が集住する大規模定住地に照準し、農業型定住地における定住地運営形態について定住地内の社会構造と住民の生計戦略を中心に報告する。

1950年代以降顕著になったチベット問題と1959年のダライ・ラマ14世のインドへの亡命により、多くのチベット人が難民として周辺国に流出した。以来、恒常的に年間3,000人がインドへ流入してきたが、2008年以降は年間数百人規模になっているものの、現在もインドへの人の移動は継続されている。インドは難民条約および議定書は未批准ながら、亡命チベット人の最大の受け入れ国として、1959年以降の大量難民の発生当初から機能してきた。

現在、世界の亡命チベット人は12万人、うち10万人がインドに暮らす。亡命チベット人の「政府」たる中央チベット行政府（Central Tibetan Administration、以下CTA）は、インド北部のヒマーチャル・プラデーシュ州ダラムシャーラーに立地し、ダライ・ラマ14世への拝謁やCTA機能の利用、インドで居住するための行政手続きを目的として、多数の亡命チベット人が一時的に訪問・滞在している。しかし、新規亡命者および巡礼や行政手続きなどの目的を果たした亡命チベット人の多くは、インドに点在する39の定住地のいずれかに住民登録して居住することになる。これら定住地の中でも数千～数万人を擁する定住地は南インドに集中しており、チベット本土で破壊された代表的宗派の大規模仏教寺院もこれら大規模定住地に再建されている。8万を超えるチベット難民がインドに流入してきた1950～1960年代、当時のネルー首相の呼びかけに応じて、チベット難民の生活再建のために土地を提供したのが南部の州政府で、未墾の森林地の開拓を条件に広大な土地が貸与されることとなった。

【定住地の概要】

本発表で照準するカルナータカ州ムンゴッドに立地する亡命チベット人定住地ドグリン（Doeguling）は、中央チベット行政府が直轄するインド最大級の亡命チベット人定住地である。1966年の設置当初は人口4,300人ほどの難民キャンプとして発足したが、現在は15,000人規模に成長している。定住地は全体で約4,000エーカー（16km²）で10のキャンプから成る。定住地設立当初は8つだったが、1981年にブータンからの移住者を中心とする9つ目が設置され、2016年にはチベットからの新規移住者のキャンプが新しく設置された。1つ1つのキャンプは「村」のように機能しており、キャンプNo.1とNo.6には隣接して大規模寺院が建てられている。各キャンプ間は4～6kmの距離がある。各キャンプには住民の投票選挙で選出されたキャンプ・リーダーがおり、CTAから派遣された定住地長の統制下にある。

インド政府と CTA との取り決めにより開墾型の農業定住地として構想されたため、定住地設立当初からの世帯には耕地が配分された。灌漑設備が未整備で天水農業が主流であるため、農業収入だけでは生計が成り立たない世帯が多い。農業の他に行商 (trading)、飲食店経営 (restaurant)、商店経営 (shop-keeping)、冬季衣料の販売 (seasonal sweater selling) なども行っている。

教育施設としては、乳幼児園 (nursery school) 9 校、幼稚園 (preprimary school) 8 校、小学校 (primary school) 1 校、中学校 (secondary school) 2 校があり、保健衛生施設としては、逆症療法病院 (allopathic hospital: いわゆる西洋式の臨床医療機関) 1 機関、チベット医療・占星研究所 1 機関、ヘルス・センター 4 機関がある。高齢者養護施設は 2 つあり、常時数百人の独居老人の終の棲家となっている。宗教施設としては、チベット本土の三大ゲルク派寺院のうち 2 つのガンデン寺とデプン寺の本殿・僧房 (各 2 つずつ) が建設され、これらの他にも 5 つの僧院が再建された。

生計維持の面から重要な役割を担うのは組合 (Co-operative Society) である。1970 年代には定住地内に組合を設置し、種子や肥料供給、トラクターを活用した農地整備 (tractorization of the fields)、市場への売り込みなどを支援し、農家の金融機関からの借り入れを肩代わりして現物返還を実施している。各キャンプから 1 人の組合運営員が選出され、それらの互選で組合長が決定される。以前は組合書記 (secretary) は CTA から指名された人物が務めていたが、1990 年代後半からは組合が公募し、組合の選考委員会が書類と面接を経て決定する。原則的に組合が支援するのは農家であるが、上述したサービス業に従事する者も基本的には農業との兼業であるため、住民の生計維持の観点から、適切な申請書を提出すれば、組合が保証人となってインドの金融機関からの借り入れやその他利用が可能になる。

【定住地の機能】

定住地を経済的に支える機能は、定住地事務所と組合の 2 つの組織が担っている。CTA の意思決定を伝達・実行し、インド側との折衝を行政的に担当する定住地事務所 (定住地の責任者は定住地長であるが、各キャンプでの実行者は定住地長の統制下にあるキャンプ・リーダー) と、農業型定住地であることから農家の生計を支える組合が車の両輪のような関係にある。キャンプ・リーダーは直接的には定住地長の管轄下にあるが、キャンプの責任者として組合の決定事項を実行する役目も担うため、組合の活動にも関与することになる。

Individual Paper Session 5-2

ブータン高地小学生向けウィンターキャンプ：成果と教訓
Winter Camp for Highland Schoolchildren in Bhutan: Findings and Lessons Learned

山田浩司 (Yamada Koji)
JICA 研究所 (JICA Research Institute)

発表要旨

ブータン高地を生活基盤にする民族の実態についてはこれまで知る機会が少なかったが、JICA が 2019 年 1 月にプナカで開催した高地小学生向けウィンターキャンプがこれを可能にした。利用可能な資源を組み合わせた補習プログラムで、小学生と接する中で、彼らの生活実態の一端を垣間見た。本発表では、キャンプ開催を通じて得た学びと教訓を、参加ボランティア、学校関係者、運営者の視点から整理し、今後の実施に向けた課題をまとめた。

キーワード(Key words)

教育, 高地民, JICA, パートナースhip, プラットフォーム

発表内容

中印の 2 カ国と国境を接するブータンにとって、海拔 4,500 メートル超の北部山岳地帯の住民の生活保護は、未解決の対中国境の画定とともに、国家安全保障上重要度の高い政策課題である。近年、山岳地帯の人口は減少が続き、ヤク飼育従事者の減や、独自文化と伝統の維持への支障が指摘されるようになってきた。ワンチュク国王は毎年 10 月にパロ県北部からティンプー県北部を経てガサ県北部までトレッキングを敢行し、高地民の祭典「ハイランド・フェスティバル」に出席することが慣例となっている。また、2018 年 7 月から実施期間入りした第 12 次五カ年計画では、高地民の生計向上と教育の拡充に言及があり、高地民を有する県では 11 番目の地方行政主要成果指標 (LGKRA) として「高地民の生計の維持と向上」が定められている。

他方、支援策を度々求められる開発協力実施機関としては、高地民支援は、取り組もうにも方法論が見出しにくい開発課題と見られてきた。人口過疎地である高地のインフラ整備は資金投入の正当化が元々困難であるとの事情に加え、同国の入国管理制度上、就労許可証を保有する外国人の高地民居住地域への立ち入りは制限されている。加えて、2015 年の GNH 全国調査結果から県別幸福度を見ると、高地民が多く住むガサ県はむしろ幸福度が比較的高いという結果が出ており、支援実施を正当化する根拠も見出しにくい。冬虫夏草採取で県民 1 人当たり所得が高いことが一因として考えられる。

こうした中、JICA では、高地民の直面する喫緊の課題として子女の教育に注目し、2019 年 1 月、ガサ県ルナナ小学校 (全校生徒数 36 人、教員数 4 人) を対象とした冬期補習プログラム「高地小学生向けウィンターキャンプ」を試行的に開催した。これは、高地の学校の冬休みがそれ以外の地域の学校と比べて長いこと、自動車道路から徒歩で 5 日程度要する遠隔地には教員の赴任希望者も少なく、質の高い教員の確保は困難で、高地の子どもは学業的に不利な立場に置かれているとの仮説に基づく。

長く厳しい冬の間、高地民は比較的海抜の低いプナカ、ティンプー市街地、パロ市街地等に一時移住してきている。ガサ県の場合、高地民のほとんどがプナカ県に一時移住する。ウィンターキャンプでは、プナカ県内で教育施設が遊休状態にある 1 月中旬、県内教育施設の無償提供を受け、さらには配属先教育機関が冬休み中である JICA 海外協力隊員や、その他 JICA が交流のある教育機関、医療機関の教員・職員が自主的に参加した。ガサ県庁からはスクールバスによる送迎サービスの無償提供、プナカ県庁からはブータンの礼儀作法体系「ディグラム・ナムジャ」指導のため、副知事の派遣などの協力を得た。その他、JICA がこれまでの事業実施を通じて関係を構築してきた政府機関、市民社会組織の幾つかからも、講師派遣や社会見学受入れ等で協力をいただいた。

こうして 1 週間のプログラムを編成し、実施にこぎ着けたキャンプでは、多くの気づきがあった。

第一に、ブータン人カウンターパートも含めた全ての JICA 関係者にとって、高地民の生活実態を直

接知る初めての機会となった。協力隊員、ブータン人教員からは、普段自身が接してきた生徒とは異なる子ども達と接することで、自身の教育のスキルと経験の向上につながったとの声に加え、1学年における児童年齢のバラつき、英語コミュニケーションの難しさ、金使いの荒い児童とそうでない児童の二分化、野菜や肉類をほとんど食べない極端な偏食など、高地の子ども達の抱える課題が指摘された。一方で、写実性に富んだ自由描画には、彼らが持つ可能性も垣間見えたとのポジティブな指摘もあった。

第二に、キャンプには生徒の引率で校長代理が同席したが、少人数の教員で複数教科の掛け持ちを強いられる教育の質に関する問題点が指摘された。「このような教え方は今まで考えたこともなかった」と本人が漏らしていた。各学年の生徒数が少なく、かつ年齢のバラつきが著しい状況下で、少人数の教員で複数教科をカバーするための教授法は、全国一律の教員育成の中では配慮がなされていない。高地や遠隔地の特殊な状況に合わせた教授法の修得機会の拡充が今後求められる。

第三に、大量の知見を短期間に動員することは、JICAの単独開催では難しいことも痛感した。キャンプでは、サイトの近隣にある政府機関への「社会見学」や、逆に政府機関やファブラボブータンのような市民社会組織からサイトに来てもらっての「出前講座」も多用し、JICAの有するネットワークを最大限動員したが、それでも1週間のプログラム編成は難航した。遊休資源の活用と参加者のボランティア意識に依存した活動内容で、大きな予算投入は運営チームのプナカ滞在費や出張旅費程度だが、今後定期開催していくのであれば現地で運営に協力してもらえるパートナーが必要不可欠である。さらに、プログラム拡充に向けてより広く人々に訴求し、その知見と参加に頼っていくことが求められよう。

これとも絡み、第四に、ウィンターキャンプは様々なステークホルダーが参加できるプラットフォームと成り得る可能性を示した。今回の試験的実施の過程で、自身の研究テーマに基づくデータ収集を行った参加者も見られたし、参加者の中からは、「協力隊員としての任期を終えて帰国してしまうが、来年も何らかの形でウィンターキャンプに関わりたい」との声も聴かれた。外国の研究者に短期調査のフィールドを開放したり、クラウドファンディングのリワードとして外国のバックカーがキャンプ実施に関わったりできる可能性も、今後は検討が必要となろう。

政府すら実績のなかった高地民支援の可能性をJICAが示したことについて、ブータン政府からも称賛の声を多くいただいた。今後この取組みをルナナからガサ県、さらに他の高地民居住地域に拡げていくためには、今回の試行結果を詳しく分析し、各地域の状況に応じた設計がなされなければならない。

Individual Paper Session 5-3

Gross National Happiness and Sustainable Development in Bhutan

Nirmala RANASINGHE
Nara Prefectural University

“Gross National Happiness (GNH) measures the quality of a country in a more holistic way and believes that the beneficial development of human society takes place when material and spiritual development occurs side by side to complement and reinforce each other”. This is a statement of the Fifth King of Bhutan, Jigme Khesar Namgyel Wangchuck. Bhutan is the first country to focus on happiness as a framework for development at the policy level declaring GNH is more important than GDP (Gross Domestic Production). Adoption of GNH in national development planning has gradually changed the perspective of development around the world encouraging other countries to create a dialogue on happiness and wellbeing. Therefore this paper examines the progress and present situation of development approach in Bhutan based on the concept of GNH, by analyzing fieldwork experiences of the 42nd Southeast Asia seminar held in Bhutan in December 2018.

The government of Bhutan implemented the five-year development plans in 1961 and since 2008 (the 10th five-year plan 2008-2013) GNH has been explicitly integrated into the framework of development. There are four pillars in GNH; Sustainable and equitable socio-economic development, Environmental conservation, Good governance and Preservation and promotion of culture, and at present these four pillars have been expanded into 9 domains and 33 indicators. The nine domains include: living standards, health, education, good governance, time use and balance, ecological diversity and resilience, psychological wellbeing, community vitality and cultural vitality and diversity. Moreover, there is a strong relationship between GNH and Buddhism in Bhutan. As the statement of the fifth king implies, spiritual development is one of the core aspects in GNH, and some scholars state that GNH focuses on ‘ultimate happiness’ achieved by transforming the mind.

GNH Index has become an effective evaluation tool enabling the government to understand the progress in terms of gender, different age groups, income levels, occupation categories and districts across the country, and also to take measures to improve the conditions of required areas. According to the 2015 GNH Survey, the happiness of Bhutanese people has increased in general (1.8%) with 43.4% of deeply or extensively happy people. Yet the survey results shows that men are happier than women, urban residents are happier than rural and farmers are the least happy group. However, in the subset of ‘deeply happy’ people, 69% live in rural areas and the highest share of deeply happy people is farmers (34%) showing that occupation categories, regions and material wellbeing do not necessarily affect happiness.

The fieldwork findings also revealed that in rural areas there are both happy (satisfied) and unhappy people, but finding the life purpose seem to have influenced on the level of their happiness. In addition, rural-urban migration, lack of interest in pursuing traditional livelihoods, youth unemployment, issues related to sexual relationships (spread of STDs/HIV, high rates of early pregnancy) and increase of divorce rates were identified as current issues and challenges in Bhutan.

Keywords: Bhutan, GNH, Happiness, Spirituality, Sustainable Development

Individual Paper Session 5-4

Determinants of educational disparity and achieving education related Sustainable Development Goals (SDGs) in rural Nepal

Pramila Neupane
Gunma University

Abstract:

Although there is a large number of studies on the gender disparity in education (Kono, Sawada & Shonchoy, 2018; Lewis & Lockheed, 2007), double disadvantages of ethnic/caste and gender disparity are rarely examined (Bhalla, & Luo, 2017; Stash & Hannum, 2001). The studies which examine the double disadvantages demonstrate that there is a huge gap in educational attainment across gender, ethnicity and rural-urban geography in most of the LDCs including Nepal (LeVine, 2006; Manzoor & Govinda, 2010; Neupane 2017). Since the 2030 Agenda for Sustainable Development was formally adopted by the United Nations in 2015, which set first and foremost education related target (SDG#4) to achieve universal secondary education, a growing number of studies have been done to find the ways to achieve this goal (Wagner, 2017). However, there is no such study in Nepal which analyzes the educational barriers from the perspective of achieving the education-related SDGs. Thus, this study makes an original contribution to the field by exploring the key determinants of educational disparity across gender, caste, ethnic and income groups in rural Nepal. Furthermore, it examines the impacts of such disparity on the socioeconomic development of the local community and explores the implications for inclusive educational development that contributes in achieving the United Nations' Sustainable Development Goal (SDG) #4. This study will be useful for developing and implanting a practical policy framework for achieving the education-related sustainable development goals (mainly SDG #4) in local rural areas in Nepal and similar areas elsewhere.

Individual Paper Session 6-1

可視化されるナショナリズム：英領セイロンにおける仏教寺院建築の変容
Visualized Nationalism:
Changes of Buddhist Temple Architecture in Colonial Ceylon

豊山 亜希 (近畿大学)

Aki Toyoyama (Kindai University)

【発表要旨】

本発表は、イギリス統治下のスリランカ（セイロン）における仏教遺跡の調査および保全修復とシンハラ・ナショナリズムの影響関係について、聖地アヌラーダプラを事例として考察するものである。19世紀後半にイギリス主導で発掘調査が実施されて以来、大菩薩会を中心とする仏教復興運動との関わりからアヌラーダプラ遺跡の保存修復が進められ、シンハラ仏教徒のナショナリズムを喚起する聖地として開発されていく経緯を明らかにする。

【キーワード】

スリランカ、アヌラーダプラ遺跡、大菩薩会、仏教復興運動、シンハラ・ナショナリズム

【発表内容】

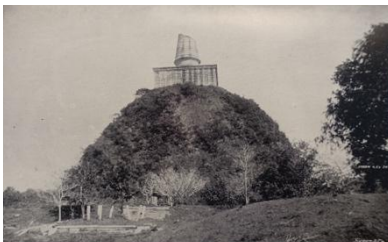
本発表は、イギリス統治下のスリランカ（セイロン）における仏教遺跡の調査および保全修復とシンハラ・ナショナリズムの影響関係について、聖地アヌラーダプラを事例として考察するものである。島北中部に位置するアヌラーダプラは、前5世紀から13世紀までシンハラ王朝の都として繁栄したが、その後1880年代にイギリス主導の発掘調査でその存在が同定されるまでは、密林に埋もれた廃墟となっていた。19世紀後半に最新の科学的研究手法として導入された考古学は、文献研究にもとづく仏教学や歴史学を実証的に支えることとなった一方、植民地政府による開発計画とも密接に結びついていた。キリスト教ミッションへの反発として仏教復興運動が活発化していた当時のスリランカにおいて、考古学調査が実施された仏教遺跡の処遇をめぐる論争は、ナショナリズムの様相を呈することとなった。インドから聖菩提樹が伝えられた最重要の聖地である旧都アヌラーダプラは、シンハラ仏教徒のアイデンティティの根幹をなす場所とみなされ、その開発・保全論争はとりわけ熱を帯びたものとなった。

発表では、アヌラーダプラ遺跡におけるシンハラ・ナショナリズムの影響を以下の二点から検討する。第一の検討対象は、遺跡の発掘調査が実施された19世紀後半から20世紀前半にかけて、大菩薩会（Maha Bodhi Society）が中心となって展開された、アヌラーダプラ遺跡の保全・整備に関する動向である。シンハラ・ナショナリズムの唱道者であるアナガーリカ・ダルマパーラによって1891年に創設された大菩薩会は、「アヌラーダプラ・ルワンワリ仏塔復興協会（Anuradhapura Ruwanweli Dagaba Restoration Society）」なる組織を結成し、大菩薩会名誉幹事ワリシンハ・ハリスチャンドラを同協会会長としてアヌラーダプラに常駐させた。ダルマパーラは、アヌラーダプラから酒場、肉屋といった外来の悪習に関わる施設やキリスト教の教会を排除することが全シンハラ仏教徒の望みであると主張し、広大な都市遺跡アヌラーダプラの仏教的性格を強調し神聖化することで、この地をシンハラ・ナショナリズムの象徴へと仕立て上げた。さらに1903年6月には、スリランカへの仏教伝来2千211周年を祝うためアヌラーダプラに結集した仏教徒が、古代仏教寺院址の柱が道路補修の資材に使われたとの噂を契機に暴徒化した結果、ミッション系学校や肉屋など仏教に帰属しない施設を破壊し、首謀者の一人としてハリスチャンドラが逮捕されるに至った。こうした聖地「再発見」から管理権をめぐる争いへの展開を、植民地政府の発掘調査報告書、シンハラ・ナショナリストの書簡や刊行物、新聞を主な資料として分析する。

第二の検討対象は、聖地アヌラーダプラ再興を可視化する重要な作業として推進された、建造物群

の保全修復である。とりわけ、大菩薩会が聖地回復のシンボルとみなしたルワンワリ（＝ルワンワリサーヤ）のほか、アバヤギリ、ジェータヴァナ（図参照）からなる三大仏塔群は、聖菩提樹と並ぶ仏教聖地アヌラーダプラの象徴として神聖視された。これらの修復過程は 19 世紀後半から新たな記録手段として導入された写真に残されており、初期調査時には植物が繁茂し廃墟だった各建造物が、20 世紀前半にかけて礼拝空間として整備・拡張されていく様子が記録されている。そこから例えば、現在アヌラーダプラの三大仏塔群いずれにも付設される礼拝堂が、すべて 1910 年代から 1930 年代に造営されたことがわかる。これらの礼拝堂は文献の記述や発掘調査にもとづく修復ではなく、仏教聖地としての性格を強化するために、シンハラ・ナショナリストが推進したアヌラーダプラ遺跡の開発の一環として新規造営されたものだった。その空間構成や装飾形式には、造営当時にスリランカの仏教寺院で広く流行した壁画や輸入タイルが採用されており、西洋的要素を受容しつつ視覚的にも衛生的にも近代化された美意識が、シンハラ・ナショナリズムの共通様式として提示されたことがうかがえる。

以上二つの視点を軸として、本発表では、イギリス統治下のスリランカにおいて推進された考古学が、その研究成果を排他的な民族主義としての仏教復興運動にいかに見いだされたかをたどったうえで、運動との関わりを前提としたアヌラーダプラ遺跡の保全修復において、シンハラ・ナショナリズムが可視化され、仏教徒の間で内面化されていく過程を明らかにする。



ジェータヴァナ仏塔（20世紀初頭）
図版出典：Harischandra (1908)



ジェータヴァナ仏塔（2018年）
発表者撮影



ジェータヴァナ仏塔礼拝堂内部（2018年）
発表者撮影

【参考文献】

Harischandra, Walisinha. *The Sacred City of Amuradhapura* (2nd Edition), Colombo: The Author, 1908.

川島耕司『スリランカと民族：シンハラ・ナショナリズムの形成とマイノリティ集団』東京：明石書店、2006年。

Individual Paper Session 6-2

Traditional Institution of Naga: Understanding Angh (chiefs) of the Konyak

N Nyejat Konyak
Research Scholar, Department of History, North-Eastern Hill University

Abstract

The Hill peoples commonly referred to as “*the Naga*” dwell in the Northern hill ranges bounded by the Hawkong Valley in the north-east; China to the North; the Brahmaputra valley on the north-west; Manipur to the south and Valley of Chindwin river to the east. The term *Naga* is used as a generic name, the *Nagas* are actually divided into various tribes and sub-tribes inhabiting different parts of the mountainous country mentioned above, having different dialects, diverse manners and customs. This tract of hill tribes extends for about two hundred and fifty miles long by a hundred to fifty miles broad from 93° to 96° east longitude and about 25° to 27° North latitude. It is a land of exotic charm and diverse culture, inhabited by families of the pan Mongolian race. In this paper I seek to re-examine the role of orally transmitted tradition of the Konyak Naga, reproduced here is the *Angh* (chiefs) which is the oldest form of tribal administration known to have stood the test of time which still functions among the Konyak tribes of Nagaland. As a prelude, it tries to present the demographic, social and economic structural bases of the chiefs. A chieftain’s duties towards the members of his village vary proportion to the nature of the kinship linking him to particular persons. It argues that under British rule independent village authority was curtailed and restricted. Through in many tribal areas of northeast it was abolished and replaced by Village Council, Chieftainship still functions as the system of local self-government in the konyak of Mon district. Every person in a village belongs to one of the clans. An individual in a naga society find it difficult to exist without the security of belonging to a group which will shared his story. Subsequently the basic interest of every Naga village is in his family, the clan, the *khel* (an individual living in the village maintain a close attachment to the land of the village and to family) and the village. The position of the clan in the village set up determined by its historical heritage. If a certain clan has established a village it is held in high esteem and wields greater authority in the village affairs. Being the pioneer clan it controls a vast area of land and the possession of land in a village.

Keyword: Konyak Naga, *Angh* (chiefs), Community

Individual Paper Session 6-3

Asia's sub-regional economic integration: comparison between South and Southeast Asia

Jeet Bahadur Sapkota
School of International Studies, Kwansai Gakuin University

Summary of the paper:

Although economic nationalism over the globalization is escalating in the western world recently, Asian trade and the overall economy is growing faster than other regions in the world that led gradual shift of the center of gravity of the world economy towards Asia. However, as the biggest continent, Asia has many distinct sub-regions and trade and economic performance of each sub-region is different from others. With the world's 2nd and third largest economies, China and Japan respectively, East Asia is performing well ahead than other sub-regions although the regional integration process is not institutionalized yet. Other sub-regions are cooperating to boost their trade, investment, and many other areas through the sub-regional institutions, such as Association of Southeast Asian Nations (ASEAN), South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC) and the Central Asia Regional Economic Cooperation (CAREC). Their progress is however not satisfactory as most of their regional integration goals and targets are not achieved. Therefore, it is worthwhile to compare their performance both on their sub-regional, intra-sub-regional as well as broader Asian integration. Focusing on international trade statistics, particularly the trade intensity index (TII) and intra-regional trade share, this paper compares the level of trade integration between South, and Southeast Asian as there two sub-regions have a tremendous potential of contributing to Asian as well as global economy. Notably, India is the second most and Indonesia is the fourth most populous countries in the world.

The Asian Regional Integration Center (ARIC) of the Asian Development Bank (ADB) database revealed that, despite a rapid increase in the intra-Asian trade volume of all countries from 1990 to 2018, the trends of the intra-regional trade share of different countries and sub-regions are different. It indicates that countries in the region function independently, and stronger economic ties have not yet developed well even within the sub-regional level. Compare to SAARC, ASEAN has far better performance in regional trade integration both at sub-regional as well as broader Asian level.

Furthermore, the dynamic panel data analysis shows that free trade agreements or regional trade agreements (FTAs/RTAs) are the main determinants of the growing intra-sub-regional trade. Other determinants are countries' level of economic development, foreign direct investment (FDI) stock, urban population growth and access to information and communication technology (ICT). Therefore, we argue that active participation in FTAs/RTAs, an open FDI policy, urbanization and the technological development of Asian countries create an enabling environment for economic integration both sub-regional as well as broader Asian level.

Individual Paper Session 6-4

内戦後の市民のアイデンティティと政治参加、制度構築：
パキスタン旧部族地域の事例から

Civil Identity, Political Participation, and Institution Building in a Post-Conflict
Society: A Case of Former FATA Regions in Pakistan

黒崎卓 (Takashi Kurosaki)

一橋大学経済研究所 (Hitotsubashi University)

発表要旨(Short Abstract)

内戦後の市民の国家意識と社会参加に及ぼす政府・反政府組織双方の開発政策や軍事行動の影響を明らかにするために、パキスタン北西部、アフガニスタンに接する旧・連邦直轄部族地域(FATA)を事例に、2018年11月から19年1月にかけて質問票調査を実施し、全FATA地域をカバーする2,798世帯の情報を収集した。このデータの分析結果から、パキスタンへの帰属意識が予想以上に強く、国家の正統性もある程度認知されているものの、その度合いは軍事行動被害の大きかった者では弱いことが判明した。

キーワード(Key words)

conflict, identity, service provision, FATA, Pakistan

発表内容(Long Abstract or Contents of your presentation)

In a post-conflict society where civil wars damaged properties and forced internal displacement, civilians are expected to participate in the recovery process both politically and economically. Through this participatory process, they also reformulate their civil identity. Nevertheless, it is not well understood how the war-time provision of security and development services on the one hand and the nature of damages suffered by the civilians affect this process. To provide an empirical answer to this question in the context of former FATA regions, a joint research has been launched with a Pakistan-based economist Hidayat Ullah Khan (Kohat University of Science & Technology), and a group of political scientists based in Japan, namely, Yuichi Kubota (Niigata Prefecture University), Kazuhiro Obayashi (Hitotsubashi University), and Hirotaka Ohmura (Shiga University). The former FATA regions (FATA stands for “Federally Administered Tribal Areas”) provide an interesting case study because its special status within Pakistan under Frontier Crimes Regulation (FCR) was abolished in May 2018, after the Pakistani army almost dispelled non-state armed actors (NSAs, which implicitly refer to Taliban-led insurgencies in the study area). We conducted a household survey in November 2018-January 2019 covering 2,798 respondents in 118 villages. The sample came from all of seven Political Agencies in FATA and four out of six Frontier Regions, thus representing the diverse nature of the regions. All the respondents were Pashtun Muslims including approximately 20% Shia samples. Using a structured questionnaire, we collected detailed information on household demography, education, asset and livelihood; civil identity, adherence to tribal values, and socio-political participation of the respondents; the experiences by the respondent as well as the household of armed conflicts and service provisions distinguished by specific actors including NSAs; risk/time preferences and trust of the respondents, etc. The analysis of the primary dataset shows that respondents’ identity was highly pro-Pakistan rather than tribal but the state legitimacy such as taxation, jurisdiction, and policing was not fully supported. Regression analysis reveals that those who were victimized by the armed conflict had lower attachment to Pakistani identity and legitimacy. War-time provision of services partially mitigated the effect of victimization but not sufficiently so. The heterogeneous experiences among former FATA residents regarding the conflict victimization and service provisions do have an effect on civil identity and socio-political participation for further development.

Chronology

1893. **Durand Line** was drawn as a border between British India and Afghanistan
 1901. **North-West Frontier Province (NWFP)** was carved out of Punjab Province; **Frontier Crimes Regulation (FCR)** introduced in the border areas
 1947. Partition of the Indian Subcontinent; NWFP decided to join Pakistan through referendum; The border areas became **Federally Administered Tribal Areas (FATA)**, in which FCR was maintained
 1972. Restoration of NWFP out of West Pakistan Province after Bangladesh's independence
 1979. Soviet invasion into Afghanistan, followed by Mujahideen movement in FATA
 2010. NWFP was renamed as **Khyber Pakhtunkhwa (KP)**
 2011. Osama bin Laden was killed in Abbotabad, KP
 2018, May 24. National Assembly of Pakistan voted for the **merger of FATA into KP**; FCR was replaced by Pakistani civil laws
 2018, July 25. General elections, in which former FATA voted for National Assembly only
 2019, July 20. Bi-elections in former FATA regions for KP Provincial Assembly

Distribution of sample households over space, sex, and religion

	Total	Sex of the respondent		Religion	
		Female	Male	Sunni	Shia
Kurram Agency	630	14	616	539	91
Orakzai Agency	540	48	492	89	451
Khyber Agency	252	10	242	249	3
FR Kohat	56	6	50	50	6
South Waziristan Agency	467	1	466	467	0
North Waziristan Agency	305	19	286	299	6
FR Bannu	171	0	171	170	1
Bajour Agency	111	6	105	109	2
FR Peshawar	104	0	104	95	9
Mohmand Agency	154	6	148	138	16
FR D. I. Khan	8	0	8	8	0
Total	2,798	110	2,688	2,213	585

参考文献

- Kubota, Yuichi and Hidayat Ullah Khan (2019) "Politicization Effect of a Wartime Service Provision on Public Opinion in FATA, Pakistan: Who Favors Democratic Reforms?" *Asian Survey*, 59(3): 521-547.
 Kurosaki, Takashi (2017) "Household-Level Recovery after Floods in a Tribal and Conflict-Ridden Society," *World Development* 94(6): 51-63.
 Kurosaki, Takashi and Sajidin Husain (2017), "Project for Assistance to the Recovery and Development of the Agricultural Economy in the Federally Administered Tribal Areas (FATA) of Pakistan, OSRO/PAK/502/JPN," Project Evaluation Series, FAO.

Individual Paper Session 7-1

ネパールの“村神楽”：カトマンドゥ盆地山村のカルティク・ナーチ演劇祭

北田信・大阪大学言語文化研究科

発表要旨

ネパール・カトマンドゥ盆地の山村には、中世の宮廷演劇の伝統が生きたまま継承されている。ファルピン村の百姓が晩秋、夜を徹して 10 時間にわたり上演する演劇祭について、2016、2017、2018 年の現地調査において収録した動画と写真を使って紹介し、中世の演劇写本と現代の伝統芸能の相互作用について考察する。

キーワード(Key words)

演劇, インド音楽, ネワール族, カタルシス, vanity fair

発表内容

中世マッラ王朝のカトマンドゥ盆地では、16 世紀にベンガル語を用いて戯曲が著され、続いて 17 世紀にミティラー語の戯曲が著される。さらに 17 世紀末になると現地住民の母語であるネワール語（チベット・ビルマ語系）による戯曲が著され始める [北田 2018]。これらの演劇作品は王たちの庇護を受け宮廷演劇として発達した。これまで発表者は、上記の 3 言語で書かれた演劇写本群に基づいてマッラ王朝の演劇文化の発展史を研究してきた。研究の過程で、中期ベンガル語最初の作品と見なされるボル・チョンディダシュ著『クリシュナ賛歌』(Śrīkṛṣṇakīrtan) からの引用が、断片的にはあるが複数の演劇写本の中に混入していることを突き止めた [Kitada 2016, 2019]。つまり、カトマンドゥ盆地で書かれたベンガル語の戯曲群は、従来考えられてきたようなベンガル語圏の周縁に生じた亜流では全くなく、むしろ、今日我々が親しむところの所謂“ベンガル語古典文学”が出現する以前の、ベンガル語初期の失われた潮流に直属する、パラレルな別個の、かつ見過ごすことのできない重要な文芸伝統であると考えざるを得ない。このようにチベット・ビルマ語派に属するネワール族のアイデンティティが、インド・アリア語派東部方言群に属するベンガル語やミティラー語の文芸伝統に接ぎ木される形で芽生え、形成されたという事実は興味深い。

しかしながら本発表では、このような文献学的問題に深く立ち入ることをせず、むしろ発表者が近年カトマンドゥ盆地で行っている、伝統芸能に関するフィールドワークを紹介したい。

上に述べたようなマッラ朝の宮廷演劇の伝統は、今日のカトマンドゥ盆地内の二つの場所に存続している。一つは古都パタンの王宮広場で毎年カルティク月（11 月頃）に開催されるカルティク・ナーチ演劇祭で、数日間の期間にわたり『人獅子の悪魔退治』(Narasimha) や『暁の女神誘拐』(Uṣāharaṇa) など、マッラ王朝期より伝わる幾つかの演目が演じられる。演奏される曲の歌詞は古ネワール語と中期ミティラー語で書かれ、マッラ王朝の複数の王に対する賛辞を含むので、マッラ王朝の作品が今日まで伝えられていることが明らかである。

もう一つは盆地南端の山村ファルピンでやはり毎年行われる演劇祭で、これもカルティク・ナーチと呼ばれるが、一つの長い演目が夜を徹して演じられる。ヒンドゥー教の古伝書群(Purāṇa) に基づいた 21 の演目が現在まで伝わっており、その中には、空飛ぶ馬に乗った英雄が地底に捕らわれた妖精族の乙女を救出する『マダーラサー姫の誘拐』(Madālasāharaṇa) など、パタンではもはや失われた演目も数多く生き延びている。近年パタンの演劇祭は復興の機運が高まりつつあるのに対し、こちらのものはあまり有名ではないが、実は劣らず大掛かりで、幾つかの点ではより古風であり、中世の宮廷演劇の形式をむしろ忠実に保存している。不思議なことにファルピン村の演劇団の中心となっているのはバラミ (Balāmī) という元来、農業・林業に携わってきたカーストである。日本の村歌舞伎によく似ているが、祭りの最初と最後にヒンドゥーの神々 (Aṣṭamātrkā) の仮面舞踊が披露されるなど、宗教祭祀としての性格も備えている。実際、役者たちが物語を演じていく際に、クライマックスとなるのは嘆きのシーンで、配偶者や子に先立たれた、あるいは無実の罪を着せられて刑場に向かう等の登場人物が、

音楽的に様式化された、しかし激しい嗚咽を謡い、それとともにトランス状態に入っていく。嘆きのシーンは秘儀的 (Tāntrik) な性質を帯びているが、それはギリシャ悲劇やキリスト受難劇のもたらすカタルシスに類似している。

演出に関して意外に思われるのは、劇の筋そのものはヒンドゥー神話の勧善懲悪の物語に基づくにもかかわらず、悪役が絶対悪としては描かれず、二枚目役者に演じさせるなど、観客が思わず悪役に感情移入をしてしまいそうな工夫がなされ、善悪が割り切れない人間の複雑な心理的機微が描かれるという点である。とりわけ 2016 年に上演された演目では、貧しい農民の娘が親友の王女を策略により殺害し、変装して王女に成り代わり、王子と結婚して社会階梯を登りつめる、という虚栄心に駆られた悪女を描く風変わりな筋で、結局女は罰せられ追放されるのだが、悪女役を美形の女形が演じ、勧善懲悪の筋とは裏腹に、実質上のヒロインとなっていた。実際 10 時間にもわたる上演の間じゅう、各観客は自由に入出入りするので、作品について観客全員が唯一の“正しい”解釈を共有することは難しい。むしろ、作品には複数のレベルが存在しており、それらがお互いに少しずつズレていること (décalage) により複数の解釈が許されている。表向きは道德規範に沿うと見せかけながら、観る者の心に応じて、社会的弱者が秘かに抱く背徳的な夢までもが舞台上に現出する。

舞台音楽についてみると、歌詞はインド古典音楽のラーガ (旋法) ターラ (拍節) に基づいて演奏されるが、マッラ王朝時代の古い音楽が固定されて保存されている。さらに舞台に登場する役柄に応じてその際に演奏されるラーガが決定されていることは、ラーガ・マーラー細密画において行われるラーガの人格化を彷彿とさせ、南アジア音楽発展史の観点から見て示唆深い。

Kitada, Makoto 2016, “A Fragment of Barū Caṇḍīdāsa’s Śrīkṛṣṇakīrtan Newly Discovered in Kathmandu”, *International Journal of South Asian Studies* Vol. 7, 日本南アジア学会, 35-48

Kitada, Makoto 2019, “Appendix to Jālandharāsuravadha. Barū Caṇḍīdās and its parallels in two dramatic manuscripts from Nepal”, 研究成果報告書、阪大レポジトリ (OUKA)

北田信 2018 「ネパールの演劇写本 ジャガトプラカーシャ・マッラ王のネワール語歌集」南アジア古典学第 13 号、九州大学インド哲学史研究室、345-357

Individual Paper Session 7-2

ネパール語の母音における音響的分析—日本語との対照—
A Study of an Acoustic Analysis of Vowel in Nepali: a Contrastive approach to
Japanese

引田梨菜 (HIKITA RINA)

専修大学博士後期課程 (SENSHU University Doctoral Course)

発表要旨(Short Abstract)

近年,日本語を学習しているネパール人(以下,ネパール人日本語学習者)はネパール国内および日本国内に急増している.ネパール人日本語学習者は会話が非常に上手になると言われているが,一方で作文等で使用している語の誤用には母音を間違えたまま表記しているものも少なくない.本研究では,日本語とネパール語それぞれの母音の音響分析をすることによって,ネパール人日本語学習者の誤用の一要因を明らかにした.

キーワード(Key words)

ネパール語, 母音, 音響的分析, 対照研究, 日本語学習者

発表内容(Long Abstract or Contents of your presentation)*6

1. はじめに

近年,日本国内およびネパール国内には日本語を学習しているネパール人(以下,ネパール人日本語学習者)が急増している.岩切(2018)では,「ネパール人学生の多くは漢字に対する苦手意識が強く,読み書き能力は全体的に低いものの,聞いたり話したりする能力は漢字圏学生と比べても突出して高くなる者が多い」と述べられている.しかし,その一方で,ネパール人日本語学習者が書く作文や送られてくるSNSメッセージで使用されている語の誤用の中には,「たとえ**ば**」を「た**と**い**ば**」とする等のように母音を間違えてしまっているものも少なくない.誤用の原因はいくつか考えられるが,本研究では,その中でも母語からの影響に焦点をあてて調査を行った.

2. 先行研究

ネパール語と日本語の音声に関する対照研究やネパール人日本語学習者の誤用に関する研究は管見の限りない.

一方で,ネパール語に関する文献は日本国内およびネパール国内で発表されている.そのうち,18の先行研究を比べると,ネパール語の文字(デワナガリ文字)における母音の数や音声の表記方法は定まっておらず,先行研究ごとに異なることがわかる.また,母音の数や鼻母音の扱いについて,筆者の考えに拠るものが大きく,長短の別や,母音字に付しているアルファベットについても何を表しているかはそれぞれの筆者によって異なる.さらに,それについても説明があるものとなないものがあり,ネパール語に馴染みのない者にはわかりにくい.これでは,ネパール人日本語学習者を指導する日本語教師が日本語の音声指導に役立てようとネパール語を学習しようにも困難を強いられてしまうという問題にもなる.

3. 調査方法

調査協力者はネパール,カトマンズ出身の男性27歳(以下,NPとする)と,神奈川県出身の日本語母語話者の男性21歳(以下,JPとする)である.

調査方法は,NPには,日本語の母音あ・い・う・え・おとネパール語の母音のうちअ・इ・उ・ए・ओの5字のみをそれぞれ計10回,JPには日本語の母音あ・い・う・え・おをそれぞれ計10回読み上げたものを録音し,その後,それぞれについて音響分析ソフトpraatにかけて分析を行った.録音にはPCMレコーダーとその内蔵マイクを使用し,雑音のない部屋で録音した.

4. 結果

結果を①JP・NPそれぞれの母語話者による母音の違い,②NPによるネパール語母音と日本語母音の違い,③JP・NPによる日本語母音の違いの3つにわけてまとめる.

まず,JP・NPそれぞれ母語話者による母音の違いからは,ネパール語と日本語の模範的な違いが明らかになる.この比較によって,ネパール語と日本語の対応している全ての母音が近接しており,特に「う」と「ɜ̄」はほぼ重なっているが,全体的にネパール語の母音の方が日本語の母音と比べると舌が後ろにあることがわかった.

次に,NPによるネパール語と日本語の母音の違いからは,NPが日本語の母音とネパール語の母音を発音するときの差異が明らかになる.この比較によって,い・う・え・おと इ・उ・ए・ओがほぼ重なっており,同じように発音していることがわかった.しかし,その一方で,ネパール語母音の ɜ̄ は,先行研究によって「日本語の「ア」と「オ」の中間の音」と述べられているが,NPが発音した ɜ̄ は「あ」と比べると舌の前後の位置が前にあり,舌の高さも低く発音されており,「あ」と「お」の間の音でなくなってしまっていることがわかる.

最後に,NPとJPによる日本語母音の違いからは,ネパール人日本語学習者が日本語の母音を発音する際に気をつけなければならない点が明らかになる.この比較によって,JPの母音はそれぞれ一定の差をもって発音されているが,NPが発音する日本語母音は全体的に近接していることがわかる.また,NPの「お」とJPの「う」やNPの「あ」とJPの「お」,NPとJPの「い」と「え」もかなり近接しており,ネパール人日本語学習者が「う」と「お」,「あ」と「お」,「い」と「え」で混同する可能性を示唆している.さらに,この結果はそれぞれネパール人日本語学習者の日本語を表記する際の誤用の実例の根拠になるものとなった.

参考文献

石井溥 (1986) 『基礎ネパール語』 大学書林

岩切朋彦 (2018) 「「働く留学生」をめぐる諸問題についての考察 (2) —福岡市の日本語学校に通うネパール人留学生のエスノグラフィー」 『鹿児島女子短期大学紀要』, (54), 37-48, 鹿児島女子短期大学

野津治仁 (2006) 『CD エクスプレス ネパール語』 白水社

Individual Paper Session 7-3

オリヤ語の斜格経験者構文における隠れた主語交替
Hidden subject-alternation within oblique-case experiencer constructions in Odia

山部順治 (Junji Yamabe)
ノートルダム清心女子大学

要旨

本発表は、オリヤ語の（数種類の）斜格経験者構文（例文(1)-(3)）について、文法構造を論ずる。次のような主張を行なう。これら構文は、次のようなしかたで、構造的に両義的である。文（例えば例文(1)）全体の形は不変のまま、斜格経験者の名詞（例文(1)では「先生」、(2)では「社長」）はあるときは主語であり、またあるときは主語でない。主語という文法的地位をめぐって、斜格経験者の名詞と、文中の他方の名詞（(1)では「モントゥ」、(2)では疑念）とで、見えない（隠れた）交替をする。

- (1) *saan-ku niscaya maNTu bhala laag-uch-i.*
sir-OBJ certainly Montu like-PROG-3SG
先生はきっとモントゥを好いている。
（逐語的：先生にはモントゥが好ましく思える。）
- (2) *maalikan-ku hueta baapi-ku sandeha he-uch-i.*
owner-OBJ perhaps Bapi-OBJ suspicion happen-PROG-3SG
社長はたぶんバピを疑っている。
（逐語的：社長にはたぶんバピに疑いが生じている。）
- (3) *saaranka-ra jvara he-l-aa.*
sir-GEN fever happen-PAST-3SG
先生は熱が出た。（逐語的：先生に熱が生じた。）

この主張の証拠として提示する諸事実は、次のように一般化できる。斜格経験者の名詞は、ある場合には主語であるように振る舞い、別の場合には主語でないように振舞う。しかし、いったん主語であるように振舞っているときには、それと同時に主語でないように振舞うことができない。また、いったん斜格経験者の名詞が主語であるように振舞っているときには、それと同時にもう一方の名詞（例文(1)「モントゥ」、(2)「疑念」）が主語であるように振舞うことができない。

本発表の主張（斜格経験者構文は上述のように両義的である）は、次の疑問への答えになる。経験者の名詞は、文の主語であるのか、それとも主語でないのか？また、文の主語であるのは、経験者の（斜格）名詞なのか、それとも他方の（主格）名詞なのか？ 答えはこうだ。どちらの選択肢の考え方も部分的に正しい、ただし、別々なときにそうなのであって、同時にそうでない。

キーワード：オリヤ語（印欧語、インド東部）、言語学、文法、主語

例文中の略号：GEN=genitive 属格、OBJ=objective 目的格、PAST=past 過去、PL=plural 複数、PROG=progressive 進行、SG=singular 単数、1/2/3=1st/2nd/3rd person 1 / 2 / 3 人称

Individual Paper Session 7-4

インド北東部の文字 --伝統と復興と創造と--
Scripts and Letters in Northeast India --Tradition, Revival, and Creation--

村上武則 (Murakami Takenori)

東京外国語大学非常勤職員 / 京都大学大学院文学研究科博士後期課程

発表要旨

インド北東部はその大部分が近代以前は無文字社会であったが、アホム王朝とマニプル王国では独自の文字を使用した文献の伝統が存在していた。近年マニプル州では伝統文字の復興がなされたが、それがいかにして現地社会に受け入れられつつあるかを宗教、世代差および技術的制約という観点から分析する。さらに、ローマ字を使用する北東部の諸言語の正書法体系を比較通覧し、その差異の見分け方と通底するルールを明らかにする。最後に北東部における新文字開発の事例としてマニプル州のロンメイ文字を紹介する。

キーワード

インド北東部、 ブラーフミー系文字、 マニプリ語、 正書法、 言語政策

発表内容

北東部7州はインドの他地域とは大きく異なる歴史と民族構成を持つ地域であり、その大部分は近代期に至るまで無文字社会であったが、東南アジア諸国と同じくブラーフミー系文字の伝統に属して来た点は共通である。この地域においてアッサム州のアホム文字とマニプル州のメイテイ文字は独自の文書の歴史を有しているが、現在でも公的にその伝統文字が使われているのはマニプル州だけである。自らの言語を記すための文字を持たなかったトライブたちは近代期のキリスト教の到来と共に宣教師たちの手でローマ字表記の新たな文字体系を獲得するか、あるいは隣接する地域のインド系住民が用いる文字を改変して使用するに至った。現在ではインド北東部の各州に識字教育と州公用語または地域共通語の正書法が浸透し、もはや無文字社会ではないにもかかわらず、実際に使われている文字体系やその読み方については知られるところがあまりに少なく、インド研究者たちによる地名や人名の誤記・誤読も跡を絶たない。

本発表ではまずインド北東部でかつて用いられてきた事実が確認されているものを歴史的に概観し、その上でマニプル州の文字復興についての事例研究を行う。現在のマニプル州の前身であるマニプル王国では独自文字の伝統が18世紀頃に一度断絶しベンガル文字に置き換えられたが、2000年代半ばから州政府がメイテイ文字復興に積極的に取り組み、初等教育でのメイテイ文字学習の必修化を経て現在ではメイテイ文字だけの出版物が急増し、今や州都インパール市内の言語景観からベンガル文字はほとんど追放されメイテイ文字に置き換えられつつある。この復興という名の劇的な文字改革の実態と影響を探るべく1. 伝統文字を維持し伝えて来たメイテイ人パンディットの証言する歴史、2. メイテイ文字の読めないベンガル文字教育世代の苦難、3. そして若者世代のメイテイ文字リテラシーの実情について、当事者たちへの聞き取りを通じて分析することを試みる。ここではまずメイテイ文字の復興は必ずしもメイテイ人自身から一様に支持されたものではなく、かつて古いや呪詛にしか使われているのを見たことが無いような奇妙な文字を印刷して公用化することを忌避する感情があったこと、ヒンドゥーとムスリムはベンガル文字表記のマニプリ語を教育を通じて習得して来たが、キリスト教徒のトライブの大多数はいくらマニプリ語教育を受けてマニプリ語を流暢に話してもその文字だけは拒絶して使用してこなかったため、そしてムスリムも現在は自分たちの宗教教育の場においてメイテイ文字の導入に消極的であるため、文字の切り替えによる世代間の断絶に加えて宗教によるリテラシーの断絶が存在していることについて述べる。また、復興された伝統文字と呼ばれているものが

実はローマ字入力による極めて音素表記に近い複製物であって、キリスト教徒が使用しているローマ字表記のマニプリ語もしくはメイテイ文字もベンガル文字も入力できない環境下でメールやネット上で代用されるローマ字表記と表裏一体の関係にあることにも言及する。

さらにナガランド州、マニプル州、ミゾラム州、メーガーラヤ州での広範囲なフィールドワークを通じて得た資料と観察に基づいて丘陵地帯のキリスト教徒のトライブ諸言語において使用されるラテン文字アルファベット体系を比較通覧し、従来インドの文字体系の多様性に貢献しているとは見なされて来なかったこれらの様々なローマ字正書法群についてどのような類型化と分類が可能であるかを明らかにした上で、最後にマニプル州のロンメイ人による新たな文字であるロンメイ文字(Rongmei Hiak)創造の事例を紹介する。これにより、インドの他地域において根深く信奉されている「独自の文字を持つことが言語の独自性の表れである」という考え方が北東部においても浸透していることを確認した上で、北東部の文字を巡るポリティクスもやはりインド的文脈の中に位置付けられることを示す。

Food, Body and Identity in Contemporary South Asia

Megha Wadhwa (Sophia University)

This panel brings together different disciplines of the social sciences and engages with questions of broad yet interrelated themes and explores various aspects of food, body, and identity in South Asia. In the first part of the panel, it would focus on the globalization of food and how the location, trends, and traditions affect food consumption patterns and practices.

The culinary cultures have travelled and are still traveling beyond their traditional territories along with the migrants who re-create a sense of place in their new domestic environment for themselves and the community around food through its production, preparation, and consumption. Megha Wadhwa reflects on her work on the Indian restaurant industry in Japan. She focuses on the stories of the owners and cooks of these restaurants and their roles, reasons, and challenges in establishing and working in Indian restaurants. Jozon A Lorenzana talks about the globalization and expansion of consumer markets in Indian cities that have introduced new patterns of food consumption and production. In his paper, he focuses on the role of Filipino ‘sushi chefs’ as cultural intermediaries. Czarina Saloma-Akpedonu examines food consumption practices among middle-class households in Bangalore and Metro Manila. Using a practice theory approach, her paper demonstrates how taste directly relates to changing preferences for meat or vegetable-based diets, and for packaged and processed, over organic, diets; and how taste relates to health in Bangalore and Metro Manila. The second part of this panel focuses on the notions and images of the body in a social, political and historical frame of reference. Riho Isaka analyses the recent debates on *santhara* and Jain notion of the body in social, political, and historical contexts, and aims to discuss what implications these debates have on broader discussions on the right to life and death, the right of the minority, and religion and laws in contemporary India. Mizuho Matsuo reflects on the notions and images of the body by focusing on the example of gametes matching in commercialized third-party reproduction in India. Her paper tries to elucidate how ‘naturalization’ of the communal difference is reified in contemporary India. Together all these papers highlight the connection between food, body, and identity in the context of accelerating globalization, migration, and technological progress, as well as religion.

Keywords

food, body, identity, migration, South Asia

Migration of food and body: Indian restaurant cooks and owners in Japan – Two sides of the coin

Megha Wadhwa (Sophia University)

As people migrate to different countries, they carry with them their culture and traditions. For many, the most important is their food culture. This in turn leads to the opening of restaurants by some migrants for their own community as well for the region they move to. The idea is not to serve their own countrymen but also to introduce their own food culture to their host society. This research paper will reflect on the challenges faced by owners and cooks in the Indian restaurant industry in Japan. While owners struggle to find professional cooks, cooks struggle to find well-paid jobs in Japan. During the fieldwork it was common to come across cooks who were exploited, and complained about cooking style in Japan but at the same time it was hard to find owners who did not have trouble sourcing good, loyal cooks for their restaurants who could cook authentic

Indian food. This presentation reflects on the situation of cooks and the story behind their migration to Japan. It further tries to understand the owners' side of the story and also questions the disregard for labor laws in Japan.

Keywords

migrants, Indian restaurants, Japan, food culture

Cultural intermediaries: Filipino 'sushi chefs' in Indian cities

Jozon A Lorenzana (Ateneo de Manila University)

The globalisation and expansion of consumer markets in Indian cities have introduced new patterns of food consumption and production. Aside from the increasing presence of global franchises such as Costa Coffee, McDonald's and Kentucky Fried Chicken, local and foreign entrepreneurs have established restaurants that offer various national cuisines. In Delhi, for example, Indian-owned luxury hotels offer Japanese-themed restaurants to cater to the city's growing appetite for new culinary experiences. In this paper, I focus on the role of Filipino 'sushi chefs' as cultural intermediaries who "intervene in how consumers perceive and engage goods" (Callon et al. 2002). With prior overseas experience, Filipino chefs in Delhi recreate Japanese cuisine that is palatable to the locals' tastes and sensitivities. They also appear in mainstream media and talk about the ways they prepare Japanese food within the material constraints and cultural context of the locality. By identifying the ways Filipino 'sushi chefs' in Delhi act as cultural intermediaries, the paper aims to start a discussion on how taste is mediated in the Indian context.

Keywords

globalisation, cultural intermediaries, Japanese food, Filipino chefs, India

Health, taste, and politics: Organic food consumption in Bangalore and Metro Manila

Czarina Saloma-Akpedonu (Ateneo de Manila University)

This paper examines food consumption practices among middle-class households in Bangalore and Metro Manila. Using a practice theory approach, it demonstrates how taste directly relates to changing preferences for meat- or vegetable-based diets, and for packaged and processed, over organic, diets; and how taste relates to health in Bangalore and Metro Manila. Taste preferences are explained through three inter-related dimensions of a practice: the material dimension of consumption, in particular, the food provisioning systems in each city; the competencies involved in enjoying organic food; and the institutions and norms, including politics, either supporting or hindering healthy food consumption, on the one hand, and organic agriculture and consumption, on the other. The experience among middle-class households in Bangalore and Metro Manila is instructive towards promoting more sustainable forms of production and consumption and wider access to healthy and environmentally sound foods.

Keywords

organic food, health, Bangalore, Metro Manila

Body, religion, and laws in modern India: Debates on *santhara*

Riho Isaka (The University of Tokyo)

This paper examines recent debates on *santhara* (*sallekhana*, fasting to death), a religious practice of Jainism, focusing on the ideas of the body expressed by Jain intellectuals and organisations in this process. In 2006, a human rights activist and lawyer, Nikhil Soni, filed a Public Interest Litigation in Rajasthan High Court, asserting that *santhara* is suicide and thus should be banned since attempts to commit suicide and abetment of suicide are both criminal acts according to the Indian Penal Code. Many Jain intellectuals and organisations expressed their strong objection to his view, arguing that *santhara* is not suicide. They also presented their ideas of body and soul, which they stressed were different from those of the 'West'. Furthermore, they advocated their right as a minority to keep their religious practices, based on the articles on fundamental rights in the Indian Constitution.

This paper, while analysing these recent debates on *santhara* and Jain notion of the body in social, political, and historical contexts, aims to discuss what implications these debates have on broader discussions on the right to life and death, minority rights, religion and laws, and the relationships between individuals, communities, and the nation in contemporary India.

Keywords

body, religion, law, Jainism, death

The body in difference: ‘naturalisation’ of the communal difference in India

Mizuho Matsuo (National Museum of Ethnology)

This paper discusses the notions and images of the body of different social groups and its manifestation in India, by especially focusing on the example of gametes matching in commercialized third party reproduction.

Commercialized gamete transaction in the infertility industry has been popular for the last fifteen years in India even after the commercial surrogacy is regulated by the government in 2017. Infertility couples use third-party gametes if necessary, and general personal information of donors is never disclosed to patients. In most cases, patients could not choose a specific donor according to their wishes and doctors clearly say that patients had no choice on that matter. Therefore, doctors play important roles in the mating between donors and patients. What matters in matching is an entanglement of both recognized as ‘biological’ and ‘social’, such as blood type, skin color, height, phenotype, and religion. Especially, a mixture of Hindus and Muslims for Indian clients tries to avoid in the clinical situation. One of the IVF specialists from Mumbai agreed that the religious criteria come first when matching the pair. The selection of donors is determined by the religious distinction, rather than caste or any other criteria.

To understand those practices occurred in medical settings, it is necessary to examine the social notions and images of the body in different social groups and their political as well as historical backgrounds. By doing so, this paper tries to elucidate how ‘naturalization’ of the communal difference is reified in contemporary India.

Keywords

IVF, third party reproduction, religion, naturalization

南アジア都市部における少数民族の若者のアイデンティティポリティクス
Identity Negotiations among the Urban Youth of Ethnic Minority in South Asian
Cities

南出 和余 (Kazuyo Minamide)
神戸女学院大学 (Kobe College)

This panel brings together three in-depth research work on youth's identity formation in ethnic minority contexts in urban South Asia (Bangladesh, India and Nepal) with a particular focus on movements between places, increasing connectivity and politics of positionality.

The contemporary young generation born around the turning of the millennium, coined as Millennial Generation, is now the largest population cohort in South Asian countries and has been experiencing rapid political and socioeconomic transformations. Since their birth, they have continuously been the target of varied development initiatives, subject to political projects and expected to contribute in the economic growth of the countries under the rubric of globalization. With the emerging trends in South Asian societies in global settings, the young generation has been significantly transforming societies principally through education and migration.

In our panel, we particularly focus on youth who are recognized as ethnic minorities within the national contexts. Needless to say, their positioning as ethnic minorities and their marginalization are geographically, historically, politically, and socially framed by the dominant groups. In India, for instance, the specific indigenous/Adivasi people who were historically made disadvantaged have been officially acknowledged as "Scheduled Tribes" in the constitution and given reservation status, guaranteeing political representation and opportunity to get their higher education. At the outset, this reservation system seemingly helped to involve with the dominant society in better terms and climbing up social ladders. However, at present, since their life aspirations are increasingly informed by information and networks at a global scale and not just limited within the national space, their life strategies and identity formations are taking place going beyond the national configurations. How they identify themselves and negotiate with their transforming social settings is the key question that this panel deals with a focus on how their sense of ethnicity works on it.

Our three papers present the meanings and implications of 'national frameworks' in everyday life for those who are identified as the ethnic minority and the importance of their ethnicity around the identity politics to be in the world and as well as its roles in their life strategies in the global age. Their lives and mindsets are strongly connected with the avenues and processes of globalization and they could even shake the national frameworks (off) in South Asia.

Key words: Urban Youth, Ethnic Minorities, Identity, Globalization

Presenter 1)

デリーにおけるナガの若者—エスニックアイデンティティとメディア消費
Young Naga People in Delhi: Ethnic Identity and their Consumption of Media
Products

太田 哲 (Satoshi Ota)
多摩大学 (Tama University)

This presentation is to investigate how young Naga people are reacting when they move to Hindu dominated area like Delhi by looking at their consumption of media products. The Naga is the generic term of various different tribes living in Northeast India, mainly in the state of Nagaland, hill part of Manipur, and

adjacent hill areas, and they also live in northwest hill part of Myanmar.

There are a number of colleges and universities in Northeast of India. Some people go to Imphal, and some go to Kohima for study. Shillong is also a popular destination for Naga people who want to pursue higher education. In addition, there are a substantial number of young Naga people go to Delhi to pursue higher education. When Naga people go to school in Northeast India, they hardly face difficulties in ethnic related issues. However when they move to so called 'Mainland India' they face various difficulties as an ethnic minority group. Naga people, as well as other ethnic minorities in Northeast India, look more like people from East or Southeast Asia rather than people from North India. Due to their 'different appearance' many Nagas in Delhi have experiences of being harassed by North Indians. In addition, many young Naga people who have just resided in Delhi struggle to communicate in Hindi, because most of the Nagas receive their education in English at their home states.

Partly because of the unfamiliarity of Hindi, young Nagas do not usually listen to Hindi music but they prefer English music instead. Furthermore, they prefer watching Hollywood movies and American serial dramas to Bollywood movies. This presentation introduces several young Naga people's views on their media consumption, which they mention their 'better taste' of media consumption compared to 'Indian' boys who could only understand Hindi and listen Hindi pop. In real life, Nagas are looked down by 'Indian' boys, however in global media consumption 'coolness', they think they are in higher position than mainland Indian boys are. By looking at the young Naga people's consumption pattern of media products, the reflection of political status of the Naga in India as well as their identity vis-à-vis India becomes visible. This presentation, referring the notion of Bourdieu's cultural capital, examines how Naga people's separate identity from India is reflected in their consumption pattern of media products.

Key words: Naga, Northeast India, youth culture, identity, media consumption

Presenter 2)

シチズンシップをめぐる駆け引きーインドおよびネパール在住チベット難民を事例に
Negotiating Citizenship: a case study of Tibetan refugees in India and Nepal

山本 達也 (Tatsuya Yamamoto)
静岡大学 (Shizuoka University)

This presentation focuses on situations where Tibetan refugee youth negotiates their citizenship in India and Nepal. Their legal status has been a foreigner because neither India nor Nepal ratified the 1951 refugee convention. Due to their legal status as a quasi-refugee, the Tibetan government in exile (TGiE) provides all Tibetan refugees with Tibetan citizenship under the protection of the charter of Tibet. However, the government of India has started to give Indian citizenship to some of them since the 2010s according to the Citizenship Act 1955, and this has motivated Tibetan youth to apply for Indian citizenship legally.

This trend in India has resonated with young Tibetan refugees in Nepal. Because the influence of the Chinese government within Nepal has become much larger and the stability and safety of Tibetan refugees have been jeopardized, some Tibetan refugees in Nepal have legally and illegally started gaining citizenship in order to secure their safety. Interestingly, they prefer holding Indian citizenship even if they live in Nepal because they believe that Indian citizenship is more reliable than Nepali citizenship. This trend has been bringing about some unexpected events such as the participation in the 2019 Indian general election by some Tibetans in Nepal with Indian citizenship. Although both the TGiE and the government of India claim that Tibetans who gained Indian citizenship have to renounce their citizenship as a Tibetan refugee and social welfare for Tibetan refugees, many Tibetans with Indian citizenship declare that they are a Tibetan refugee and an Indian citizen. Thus, gaining Indian citizenship by Tibetans in India and Nepal became controversial

issues to Tibetan refugee societies in India and Nepal and the government of India.

This presentation shows that “identity politics” by Tibetan youth are not only matters concerning their “ID” but are also circuits to negotiate their standpoint as Tibetan refugees different from the official self-portrait drawn by the TGiE.

Key words: citizenship, contact zone, Tibetan refugees

Presenter 3)

ワンガラ、先住民権言説の目覚めーダッカのガロ民族のアイデンティティポリティクス
Wangala in the Wake of Indigenous Rights Discourse: Garo Identity Politics in
Dhaka

マハムドウル H シュモン (Mahmudul H Sumon)

バンガラデシュ・ジャハンギルノゴル大学 (Jahangirnagar University, Bangladesh)

In this paper, I explore Wanna/ Wangala, the Garo festival related to harvesting, its revival in the newer settings of Dhaka and its import amongst the urban Mandi youth. In the wake of what I call transnational discourses of Indigeneity and its assemblage in Bangladesh, I try to argue that an identity politics has emerged amongst the Garos and festivals such as Wanna, are used by the educated young Garos of Dhaka and elsewhere to mark a “politics of difference.”

I try to show how organizing for Wanna in the newer configurations of Dhaka, is constructing a subjectivity (i.e. the feeling of loss of identity among the urbanite Mandi youth in Dhaka). The ethnographic episode I explore in this article presents us with the opportunity to explore theories of ethnicity, ethnographic imagination and identity formation and how this is taking shape in contemporary Bangladesh in the wake of what I call transnational discourses of Indigeneity and its effect.

I try to argue that calls of reviving “our culture and tradition” espoused variously and consciously by a small group of young Garo activists and many of their social works are linked to the transnational discourses of Indigeneity, propounded by institutions like ILO and UN through conventions like ILO 107 and 169 and other instruments which give emphasis on protecting “culture” and “identity” of the indigenous people of the world. It is within this “power field” of discourses and networks which began in the 1990s that I try to understand the increasing use and acceptance of the umbrella term “adivasi” among a good number of ethnic groups other than the Bengalis in Bangladesh.

Key words: Wangala, Identity, Garo, Youth, Bangladesh

ブータンにおける言語・教育とそれらを取り巻くメディア環境に係る問題群
Issues on Language, Education, and Media Environment surrounding them in Bhutan

代表者: 藤原 整 (FUJIWARA, Hitoshi)
早稲田大学 (Waseda University)

パネル要旨

本パネルは、ブータンにおいて言語学、教育学、および、情報学・メディア論のそれぞれの立場から研究を行う三者による共同研究へ向けた試論を提示することが目的となる。

一般に、初等教育段階において用いられる言語は、その国において何を以って一般教養と見做し、どのような歴史観を共有するのか、といった国家基盤の形成に大きく作用する。その意味で、言語の問題と教育の問題は切り離すことができない。また、言語・教育とそれを取り巻くメディア環境、例えばテレビをはじめとするマスメディアとの関係性においても、様々な影響を及ぼしあっていることは万国共通と言える。さらに、メディアという語を広く捉えれば、言語も教育も、ともに社会的な情報伝達手段という点においてメディアの一種であり、情報政策にも密接に関わってくる。

上記を踏まえて、人口 70 万人余の小国でありながら、20 を超える民族とそれに並ぶ多言語を有するブータンにおいて、言語・教育、そしてそれらを取り巻くメディア環境とがどのように関わり合い、どのような軋轢が生じ、それに対してどのような対応が取られているか、といった一連の問題群についてアプローチすることを試みる。例えば、次のような問題が想定される。

ブータン国内における共通語 (Lingua franca) であり主要な教育言語の一つが英語である。現在でこそ、西部ブータンで主に話されているゾンカ (Dzongkha) が教育言語として定着しているが、近代教育システムを導入するにあたり、多くの科目で英語が教育言語として採用され現在に至っている。英語を共通語とすることで、母語の異なる話者同士のコミュニケーションが円滑になった側面もある一方で、特に、ゾンカが母語ではない者にとっては、ゾンカの習得が覚束ないため、結果的に、所謂「ゾングリッシュ」を話す若者が登場していることなどが社会問題化している。他方、実は、英語が共通語として使われていたことが、携帯電話の普及の際に大きく役立ったことが指摘できる。ブータンでは、携帯電話は海外からの輸入品に頼っており、ゾンカをはじめ、ブータンで用いられている諸語は、基本的に使用することができなかった。つまり、英語能力が、携帯電話の使用能力に直結しており、情報リテラシーの一つとなっている。

他にも、言語・教育、そしてメディア環境が相互に関係し合う諸問題は枚挙に遑がない。本パネルでは、まず、ブータンの言語、教育、そしてメディア環境とは如何なるものであるのかを各報告者より解説し、三者の関係性に起因する問題群へアプローチするための足がかりとしたいと考えている。

キーワード

ブータン, 言語学, 教育学, 情報学, メディア

Presenter 1)

ブータンの言語政策—ゾンカを巡る現状と課題—
Language Policy in Bhutan—Trend and Challenges of Dzongkha—

西田 文信 (NISHIDA, Fuminobu)
東北大学 (Tohoku University)

発表要旨

ブータンで話されている諸言語は、公用語たるゾンカ語、東部で話されているシャルチョップ語、南部で話されているホツォムカ (ネパール語)、そして教育をはじめ多くの場で用いられている英語

であり、この4つが使用頻度から言うとトップ4である。実際、BBSではこれら4言語でラジオ放送がなされている。

初代国王 Ugyen Wangchuck (1907-1926)の時代の初期の学校教育の場では、Chökê(古典チベット語)及びヒンディー語が教育言語として用いられた。ゾンカ語は無文字言語、英語は外国語過ぎる、という理由からであるという。第2代国王 Jigme Wangchuck (1926-1952)は、学校数の急激な増加を図ったがこれはインドで英語が普及した時期とちょうど重なる。ブータンでも英語教育の重要性の認識が芽生える時期であるが、ゾンカ語については教育の場での使用を検討した形跡はない。第3代国王 Jigme Dorji Wangchuck (1952-1972)は国内を隈なく廻った結果共通語の必要性を痛感し、1971年国連加盟という国際舞台への登場を果たし英語の重要性も十分理解していたが、ゾンカ語を公用語とする政令を發布し王室、軍、知識人、政府、行政機関での使用義務づけた。

第4代国王 Jigme Singye Wangchuck(1972-2006)は1989年に「ブータン北部の伝統と文化に基づく国家統合政策」を施行したが、同年、ゾンカ語の研究・教育の場での普及を目的にゾンカ語開発委員会(Dzongkha Development Commission)を創設した。この機関は一貫して、「国語としてのゾンカ語の普及」、「ブータンにおける言語文化遺産の保持」を遂行してきている。

現国王 Jigme Khesar Namgyel Wangchuck(2006-)はゾンカ語の重要性を力説し、「国民のブータン人としてのアイデンティティ涵養のための全国民のゾンカ語能力(読み・書き・聴く・話す)の向上」、「国外でも通用する人材を育成すべくゾンカ語・英語のバイリンガル能力の向上」、「最新の言語習得研究の研究結果を踏まえた母語を通じてのゾンカ語の普及」を強調してきている。近年はDDCが主体となって、特に「IT技術(含SNS)を通じてのゾンカ語の普及」に重きを置いてきている。また、ゾンカの綴りに関しても、改定を行うべくその基準を検討中である。今後は、ゾンカの普及とともに音響工学面での技術力向上・ゾンカ語=英語翻訳能力の向上・古文書の保存と解読を推進していく予定であるとのことである。

キーワード

言語政策, 多言語状況, 言語使用, 公用語, 福祉言語学

Presenter 2)

ブータンにおける学校教育政策の変遷—「伝統と近代の共存」の模索— Historical Transition of School Education Policy in Bhutan

平山 雄大 (HIRAYAMA, Takehiro)
早稲田大学 (Waseda University)

発表要旨

ブータンにおいて近代学校教育の本格的な拡充がなされはじめたのは、インドの全面的支援のもとで5ヵ年計画が開始された1960年代のことである。当時から英語を教授言語に設定し教育の普及が計られたが、教科書等はインドのものをほぼ直輸入していた。1980年代以降は「ナショナル・アイデンティティの保護・促進」を目指す中で一転して教育内容の「ブータン化」が推進され、現在はGNH教育の一環で瞑想やマインド・トレーニングを学校現場に導入すると同時にメディア・リテラシー教育等にも力が入れられており、時代の変化に対応しながらも「ブータンらしさ」を失わない教育実践が模索されている。本報告では、同国の学校教育政策—特に、同国がその独自性の確立を模索しはじめた1980年代～1990年代—を概観し、同国の学校教育を特徴づける性質の形成過程をたどる。

1980年代の教育内容の全面改革の背景には1975年のシッキムのインド併合をはじめ、当時顕著になった外国人労働者への依存やネパール系非国籍取得者の問題があると考えられるが、教育内容は「愛国心」、「国王」、「ブータン市民」、「三宝(仏・法・僧)の規範」、「単一性」等をキーワードに国王や仏教を基盤としたナショナリズムを強く想起させるものとなり、1989年にはネパール系住民が多く居住する南部地域の学校で行われていたネパール語の授業の廃止等がなされた結果、1990年に

入ると国内は民族対立状態とも言える様相を呈し非常に不安定な状況に陥った。

社会混乱の平定や国際的非難からの回避が目指された結果、1990年代最初の国家開発計画（第7次5ヵ年計画）においては一変してナショナリズムに関連する記述が姿を消し、国際的な開発目標を強く受け入れる姿勢が見られるようになる。同時に開発目標を測定するうえでのGDPの限界が指摘され、ブータンの独自性確立のある種の終着点と言える、GNH（Gross National Happiness、国民総幸福）の最大化提示に向けた新たな動きが表出していることが見て取れる。1990年代後半には、第8次5ヵ年計画の全体目標のひとつに設定された「文化的・伝統的価値の保護・促進」を受けて伝統的価値観・文化の学習をカリキュラムに落とし込む工夫がなされ、1999年にはテレビ放送開始及びインターネット解禁と並行して価値教育科が全学年に設置された。また、簡易化や読書習慣の確立によるゾンカの普及が計られると同時に、環境教育科の教授言語をゾンカへと変更することが目指された。

「伝統と近代の共存」を目指す1980年代から1990年代にかけてのブータンの学校教育政策は、国内動向及び国際動向に敏感に反応し、したたかにそれらに対応した「ハイブリッド型」と形容することも可能であろう。

キーワード

近代学校教育, 学校教育政策, 教育内容, ナショナル・アイデンティティ, 価値教育

Presenter 3)

ブータンにおけるメディア・情報通信技術の生態系 Ecosystem of Media and ICT in Bhutan

藤原 整 (FUJIWARA, Hitoshi)

早稲田大学 (Waseda University)

発表要旨

本報告では、ブータンに暮らす人々が、どのようなメディア・情報通信技術に、どのような方法で（どのような言語で）アクセスしているのか、また、コンテンツの流通経路、コミュニケーションネットワークはどのように形成されているのか、それらを、地理的な空間軸と歴史的な時間軸に沿って切り取りながら、その全体像を「（情報）生態系」として捉えようと試みる。メディア・情報通信技術という言葉には、人々が日常的に購読、視聴、通信、あるいは、対話というさまざまな種類のコミュニケーションを行うためのあらゆる媒介項、すなわち、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、携帯電話、スマートフォンなどが含意されている。そして、それらがそれぞれ単一の技術として成り立っているものではなく、その複層性や相互依存性が、複雑な生態系を織り成している点にも言及する。

ブータンが、いわゆる情報化に舵を切ったのは、1999年、テレビ放送とインターネット通信の解禁に端を発すると考えられている。しかしながら、1960年代にはじまる近代化の過程において、電信・電話毛の整備、ブータン初の全国紙となるKuenselの発刊やラジオ放送の開始など、着実にメディア・情報通信技術を導入し、政策的に情報化を進めてきた、と考えた方がより正確であろう。テレビとインターネットもまた、来るべき民主主義国家への転換を見据えた戦略的な情報解禁であったことが、時の第4代国王のスピーチからも伺うことができる。その後、2003年に携帯電話のサービスがはじまり、その普及が急速に拡大したことで、ブータンの情報通信環境は一気に周辺諸国のそれと遜色ないレベルに達した。いまや、携帯電話の人口普及率は90%を超え、4Gネットワークは都市部のみならず農村部もカバーし、多くのユーザーはスマートフォンを手にしている。

ただし、ブータンにおいて諸外国と同じようなメディア・情報通信技術を利用できるようになったことは、必ずしも、それらが諸外国と同じような目的・用途で利用されていることを意味しない。例えば、携帯電話の用途ひとつを取って見ても、どのようなアプリケーションが利用されているのか、オーラルコミュニケーションとテキストコミュニケーションのどちらが主流なのか、といった点で、

地域性や社会背景が影響を及ぼしていることは想像に難くない。

このような地域ごとのメディア・情報通信技術の利用スタイルの違いを解き明かしていくことは、その地域のメディア・情報通信技術の生態系を捉える上で、極めて重要である。今回の報告では、情報政策・メディア政策の変遷やそれに伴う技術導入の過程を踏まえながら、現在のブータンにおけるメディア・情報通信技術の生態系の成り立ちを紐解いていく。

キーワード

情報政策, メディア政策, 情報通信技術, コミュニケーション, 情報生態系